

平塚市消防本部

消 防 年 報



3年ぶりの通常開催となった消防出初式

令和5年（2023年）版

ま え が き

この消防年報は、令和4年中（一部については令和4年度等）における本市の消防の実態を紹介するとともに、消防行政の合理的な運営と消防力の充実強化のための資料とします。また、火災の実態や消防・救急・救助活動の現状を広く紹介し、消防行政に対する理解を深めるとともに市民の防災意識の高揚を図るために作成したものです。

令和5年

平塚市消防本部

平塚市民憲章

(前文)

わたくしたちのまちは、東海道五十三次の一つの宿場として古く知られていましたが、国鉄が開通してから農・漁・商業に工業が加わり、近代的な都市となりました。不幸にして関東大震災と第二次大戦によって打撃を受けましたが、雄々しく立ち直り、今や湘南屈指の都市として発展をつづけております。

北に丹沢、西に富士を仰ぎ、南は相模灘に臨み、おだやかな四季、豊かな水など自然の環境にめぐまれています。

このまちを一層住み心地のよい都市に成長させることがわたくしたちの責任です。

市制50周年にあたり、わたくしたち平塚市民の生活指標として、ここに市民憲章を制定します。

(主文)

- 1 わたくしたちは、自然を愛し、秩序をまもり、うるおいのある心を育てます。
- 1 わたくしたちは、心身を鍛え、仕事に励み、明るい家庭をきずきます。
- 1 わたくしたちは、地域の行事にすすんで参加し、友愛の輪を広げます。
- 1 わたくしたちは、心を合わせ、安全なまち、豊かなまちをつくります。
- 1 わたくしたちは、教養を高め、文化をはぐくみ、世界に目を開きます。

制定 昭和57年4月1日

も く じ

第1章	市	勢		
第1節	地	勢	_____	1
第2節	人	口	_____	2
第3節	財	政	_____	3
第2章	平塚	消防		
第1節	平塚	消防	沿革 _____	5
第2節	歴代	消防	長 _____	22
第3節	機	構	_____	24
第4節	配	置	図 _____	25
第3章	消防	総務		
第1節	職	員	構成 _____	27
第2節	表	彰	_____	29
第3節	資格	保有	状況 _____	32
第4節	施	設	_____	32
第5節	管	理	_____	36
第4章	予	防		
第1節	予	防	_____	45
第2節	危	険	物 _____	56
第3節	査	察	_____	60
第4節	普及	・啓発	活動 _____	64
第5節	少年	消防	クラブ活動 _____	65

第5章	警	防		
第1節	出	場	態	勢
				67
第2節	水		利	
				68
第3節	地	震	對	策
			用	消
			火	器
				70
第4節	開	發	事	業
				70
第5節	訓	練	・	講
				習
				71
第6節	自	動	體	外
			式	除
			細	動
			器	(AED)
				73
第7節	住	宅	密	集
			地	等
			消	火
			體	制
			強	化
			事	業
				76
第6章	消	防	團	
第1節	歷	代	消	防
			團	長
				77
第2節	機		構	
				78
第3節	配		置	函
				79
第4節	團	員	構	成
				80
第5節	表		彰	
				83
第6節	管		理	
				87
第7節	施		設	
				89
第7章	統		計	
第1節	火		災	
				91
第2節	救		急	
				96
第3節	救		助	
				105
第4節	応	援	出	場
				110

第 1 章

市

勢

地

勢

人

口

財

政

第1章 市 勢

第1節 地 勢

本市は、首都50km圏にあたる神奈川県のおぼ中央南部に位置する商・工・農業の均衡のとれた複合都市で、東京から東海道本線を西下し約1時間のところに位置する。東方は、相模川をへだて茅ヶ崎市・寒川町に、北方は、厚木市・伊勢原市・秦野市の各市に、西方は、中井町・二宮町、金目川をはさんで大磯町に隣接している。

市域は、相模平野の南部に位置し、約4kmの海岸線から西北に広がる扇型をなしている。地形は、相模川と金目川の下流域に発達した平野とそれを取り囲む台地及び丘陵からなっている。背後に丹沢大山山麓を控え、富士箱根連山を遠望する四季温和な気候に恵まれた住みよい土地である。

1 市域面積	67.88 km ²
2 位 置	東端・・・東経139度22分32秒 西端・・・東経139度14分20秒 南端・・・北緯 35度18分44秒 北端・・・北緯 35度24分14秒

3 距 離	東西・・・12.45 km 南北・・・10.20 km
-------	--------------------------------

4 市域の変遷

昭和7年4月、市制が施行された当時の市域面積は、10.50km²であったが、その後、昭和29年7月15日に中郡旭村と合併、昭和31年9月30日に中郡大野町（豊田村を含む）、神田村、城島村、金田村、土沢村及び岡崎村の一部と合併、昭和32年10月1日に中郡金目村と合併し、現在の市域となっている。

第2節 人 口

1 人口の推移

	世 帯 数	人 口			人口密度 1 k m ² 当り	世帯当り 人 員
		計	男	女		
令和4年	114,746	257,713	128,651	129,062	3,800	2.25
令和3年	113,350	257,883	128,719	129,164	3,802	2.28
令和2年	112,191	258,422	129,056	129,366	3,810	2.30
令和元年	112,230	257,729	128,989	128,740	3,800	2.30
平成30年	110,984	258,004	129,298	128,706	3,804	2.32

- ※ 本表は、国勢調査の期日に基づき、各年10月1日現在の値を記載したもの。
 ※ 令和3年11月30日に総務省から令和2年国勢調査の確報値が公表されたため、令和2年10月分から遡り算出している。
 ※ 人口密度は、「全国都道府県市区町村別面積調」による参考値の面積（67.82 km²）で算出している。

2 人口の動態

	社 会 動 態			自 然 動 態			増 加 人 口
	転 入	転 出	増△減	出 生	死 亡	増△減	
令和4年	10,047	8,371	1,676	1,374	3,032	△ 1,658	18
令和3年	8,918	8,187	731	1,417	2,815	△ 1,398	△ 667
令和2年	8,967	8,110	857	1,543	2,701	△ 1,158	△ 301
令和元年	9,409	8,494	915	1,604	2,685	△ 1,081	△ 166
平成30年	9,398	8,945	453	1,636	2,591	△ 955	△ 502

- ※ △印は減を示す。

第3節 財政

1 会計別予算

(単位：千円)

区 分		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額
一 般 会 計		87,610,000	88,090,000	△ 480,000
特 別 会 計	競 輪 事 業 会 計	33,368,000	32,952,000	416,000
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	26,193,000	25,784,000	409,000
	水産物地方卸売市場事業会計	16,500	16,800	△ 300
	介 護 保 険 事 業 会 計	22,617,000	22,557,000	60,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	4,263,000	4,081,000	182,000
	計	86,457,500	85,390,800	1,066,700
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	17,822,000	18,758,000	△ 936,000
	下 水 道 事 業 会 計	13,894,000	14,170,000	△ 276,000
	計	31,716,000	32,928,000	△ 1,212,000
合 計		205,783,500	206,408,800	△ 625,300

2 一般会計予算（歳出内訳）

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
議 会 費	441,732	0.5%	429,280	0.5%	12,452
総 務 費	6,919,372	7.9%	7,271,654	8.3%	△ 352,282
民 生 費	42,366,805	48.4%	40,901,784	46.4%	1,465,021
衛 生 費	7,537,367	8.6%	7,983,857	9.1%	△ 446,490
労 働 費	330,621	0.4%	331,920	0.4%	△ 1,299
農林水産業費	934,795	1.1%	856,365	1.0%	78,430
商 工 費	2,041,969	2.3%	2,713,483	3.1%	△ 671,514
土 木 費	8,763,727	10.0%	9,894,111	11.2%	△ 1,130,384
消 防 費	2,761,504	3.2%	3,309,922	3.8%	△ 548,418
教 育 費	9,103,965	10.4%	7,949,473	9.0%	1,154,492
公 債 費	6,308,143	7.2%	6,348,151	7.2%	△ 40,008
予 備 費	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0
合 計	87,610,000	100.0%	88,090,000	100.0%	△ 480,000

3 消防費予算比較

当初予算額

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
常備消防費	2,632,909	95.3%	2,953,746	89.2%	△ 320,837
非常備消防費	61,272	2.2%	63,975	1.9%	△ 2,703
消防施設費	29,908	1.1%	251,789	7.6%	△ 221,881
水防費	37,415	1.4%	40,412	1.2%	△ 2,997
合 計	2,761,504	100.0%	3,309,922	100.0%	△ 548,418

※ 水防費は、市長室の所管。

第2章 平塚消防

平塚消防沿革

歴代消防長

機 構

配 置 図

第2章 平塚消防

第1節 平塚消防沿革

- 明治23年 町村制施行に伴い平塚宿と平塚新宿が合併して平塚町となる。
- 大正12年 9月 関東大震災により全壊、半壊合わせて数千戸の大損害を被った。
- 昭和 4年 4月 平塚町と須賀町が合併し平塚町となり、平塚市の基礎を築きあげた。
- 昭和 7年 4月 市制施行となり、人口36,028人、戸数7,400戸に発展し、平塚市の誕生となった。
- 昭和 8年 消防力強化のため消防ポンプ自動車を購入、常備消防部に配置し消防ポンプ自動車3台体制となった。
- 昭和20年 7月 大空襲を受け一夜にして全市の約7割が灰燼と化した。
- 昭和23年 3月 消防組織法の制定により自治体消防が発足、消防署が設置され、消防職員18人をもって発足した。
- 昭和26年 5月 消防職員を6人増員した。
- 11月 水槽付(2,000ℓ)消防ポンプ自動車を消防署に配置した。
- 昭和27年 消防職員を5人増員した。
- 昭和29年 平塚市と旭村が合併し面積18.17k㎡、人口66,187人となる。
- 昭和31年 9月 平塚市周辺1町5村の合併により面積59.82k㎡、人口96,637人となる。
- 昭和32年 消防署にジープ型(A2級)消防車を配置した。
- 10月 平塚市と金目村が合併し面積67.88k㎡、人口99,205人となる。
- 昭和33年 3月 大野地区の人口増加に伴い大野出張所を開所し、消防職員16人と消防ポンプ自動車を配置した。
- 消防本部の機構改革を行い、庶務、予防の2課4係を設けた。
- 9月 救急件数の増加に対処するため、救急自動車(フォード42年型)を配置し救急業務を開始した。
- 昭和36年 6月 救急自動車(ニッサン、ジュニア61年型)を購入し本署に配置した。

- 9月 消防ポンプ自動車(ニッサンFRB61年型)を購入し本署に配置した。
- 昭和37年 10月 消防ポンプ自動車(ニッサンFR40型62年式)を購入し本署に配置し、昭和36年購入の消防車を出張所に配置替えした。
- 昭和38年 10月 海岸出張所を開所し消防ポンプ自動車(ニッサンFR40型63年式)を購入し、消防職員16人とともに配置した。
- 昭和39年 11月 準化学車(いすゞTXG20F昭和39年式)を本署に配置した。
消防庁舎が落成し、市庁舎とともに現在地に移転した。消防行政の円滑を計るため兼任制度をとく、消防署に隊長2人を配置し、消防本部を選任化、従来の予防課を警防課と改名した。
- 昭和42年 1月 平塚市米穀小売商組合から救急自動車、平塚市燃料小売組合から人工蘇生器を寄贈された。
- 3月 南原に鉄筋コンクリート造2階建の消防出張所を開所し、職員16人を増員し、超短波無線電話機搭載の消防ポンプ自動車(ニッサン41年型)を配置した。
- 9月 救急隊要員として6人増員し、超短波無線電話機搭載の消防ポンプ自動車(ニッサン31年型)を配置した。
- 10月 超短波無線電話機搭載の新鋭消防ポンプ自動車(トヨタFC-100、42年型)を本署に配置した。
- 11月 日本損害保険協会から、水槽付(1,000ℓ)化学消防自動車1台の寄贈を受け、本署に配置した。
- 昭和43年 1月 平塚市燃料小売組合からエンジンカッター1台の寄贈を受け、本署に配置した。
- 3月 市域北部地区の人口増加と急増した工場の進出に伴い、鉄筋コンクリート造2階建の神田出張所を開所した。
大神に消防総合訓練場を建設した。
- 4月 消防本部の機構改革に伴い、危険物係を新設した。
- 12月 消防団第4、11各分団に消防ポンプ自動車(ニッサンFB40型)を配置した。
- 昭和44年 1月 平塚市燃料小売組合から空気呼吸器3台の寄贈を受け、本署に配置し

た。

- 3月 市域西部地区の人口増加から金目出張所を開所し、職員14人を増員し、消防ポンプ自動車（いすゞTXIG10型）を配置した。また、県総合防災無線電話機を本署に設置して防災無線網の充実を図った。
- 11月 消防団第5、14各分団に消防ポンプ自動車（ニッサンFR40型）を配置した。
- 12月 16mの屈折はしご付消防ポンプ自動車を本署に配置した。
- 昭和45年 1月 市内旭、土沢、金目、岡崎、城島、豊田の一部に布設されていた市営簡易水道が、県に移管されたため消火栓148基が県に移管された。平塚市燃料小売組合から高発泡消火装置（アスピレータ型HEA400型）1台の寄贈を受け、本署に配置した。
- 3月 屈折はしご付消防ポンプ自動車及び水槽付消防ポンプ自動車に、超短波無線電話機を搭載した。
- 4月 消防団第14分団に消防ポンプ自動車が配置されたことにより、5人増員し20人とした。これにより平塚市消防団の定員は、379人となった。
- 11月 消防団第16、20各分団に消防ポンプ自動車（ニッサンパトロールFH60型）を配置したことにより、両分団5人増員し各20人とした。これにより平塚市消防団の定員は389人となった。
- 昭和46年 2月 消防本部に設置してある基地局並びに海岸出張所に配置した消防ポンプ自動車に超短波無線電話機を搭載した。
- 6月 救急自動車に備えたサイレンの音色を電子サイレンに変更した。
- 9月 小型動力ポンプ5台（トーハツVMS型30馬力）を購入し、本署に3台、海岸出張所及び神田出張所へ各1台配置した。
- 12月 市域西部地区の救急体制を強化するため、救急自動車を金目出張所に配置し、救急業務を開始した。
- 土沢地区の消防団を従来の3個分団から2個分団に統合し、それぞれ消防ポンプ自動車を配置するとともに、旧第18分団庁舎に金目出張所土沢分遣所を開設し、同地区の消防警備力を強化した。それにと

ない同地区の消防団は、第17、18各分団とし団員は各20人となった。

第15分団5人増員し20人とした。

昭和47年 4月 消防一斉指令装置及び救急指令装置の整備に伴い、消防署に通信分隊を設けた。

金目出張所配置の救急自動車に超短波無線電話機を新設し、さらに同出張所の消防ポンプ自動車と土沢分遣所消防ポンプ自動車の超短波無線電話機を更新整備した。

9月 小型動力ポンプ8台を購入し、本署2台、金目出張所及び大野出張所、並びに消防団第1、3、5、9各分団に各1台配置した。

11月 旭地区の消防団を従来の3個分団から2個分団に統合し、それぞれ消防ポンプ自動車を配置し、同地区の消防警備力を強化した。これに伴い同地区の消防団は、第7、8各分団とし団員は各20人となり、本市消防団は1団、19分団となり定員384人となった。

昭和48年 2月 大野出張所及び南原出張所に配置した消防ポンプ自動車の超短波無線電話機を更新整備した。

4月 本署消防隊に第2分隊を発足するに伴い、職員14人を増員した。

8月 小型動力ポンプ6台を購入し、海岸出張所並びに消防団第2、4、6、7、8各分団に各1台配置した。

12月 35mはしご付消防ポンプ自動車を購入し、本署に配置した。
市内宮松町、天沼、立野町、千石河岸各地区で、木造建物の密集地や道路狭隘地域に5世帯を単位として地震対策用消火器を設置した。

昭和49年 2月 消防業務の円滑を図るため多チャンネル方式の基地局を設置し、はしご車と救急自動車（本署）に超短波無線電話機を搭載した。

3月 大野出張所庁舎を鉄筋コンクリート造2階建に建替えた。

4月 消防本部警防課予防係要員2人及び大野出張所庁舎の新築に伴い4人、計6人の職員を増員した。

8月 小型動力ポンプ4台を購入し、南原出張所並びに消防団第10、11、14各分団に各1台配置した。

- 11月 市内長持、富士見町各地区で、木造建物の密集地や道路狭隘地域に5世帯を単位として地震対策用消火器を設置した。
- 12月 本署配置の水槽付消防ポンプ自動車及び本署、南原出張所配置の消防ポンプ自動車を水槽付（3,000ℓ）消防ポンプ自動車、及びA2級の消防ポンプ自動車に更新した。
水槽付消防ポンプ自動車及び本署、南原出張所配置の消防ポンプ自動車に、超短波無線電話機を搭載した。
- 昭和50年 3月 根坂間に鉄筋コンクリート造平屋建107.98㎡の第8分団庁舎を新築した。
- 4月 大野出張所に化学消防ポンプ自動車を購入し第2分隊を発足させるにあたり、職員12人を増員した。
- 9月 小型動力ポンプ4台を購入し、神田出張所並びに消防団第12、13、15各分団に配置した。
- 10月 神田出張所の消防ポンプ自動車を更新した。
- 12月 水槽容量2,300ℓ、消火薬剤容量1,600ℓを有する化学消防ポンプ自動車を購入し大野出張所に配置した。
本署、大野出張所配置の化学消防ポンプ自動車及び海岸出張所配置の消防ポンプ自動車に、超短波無線電話機を搭載した。
桃浜町、松風町、四之宮各地区の木造建物の密集地や道路狭隘地域に5世帯を単位とし、更に避難道路とその周辺道路には50mを単位として地震対策用消火器を設置した。
消防本部に指令車を配置した。
- 昭和51年 2月 消防団第4分団庁舎を鉄骨造2階建延べ168.96㎡の庁舎に建替えた。
- 9月 小型動力ポンプ5台を購入し、大野出張所並びに消防団第16、17、18、19各分団に配置した。
- 昭和52年 2月 富士見町、崇善、松原、真土各地区の周辺道路に50mを単位として地震対策用消火器を設置した。
- 10月 神田出張所に車庫を新築し、救急隊を配置した。

- 小型動力ポンプ2台を購入し、南原出張所、土沢分遣所に配置した。
- 12月 海岸出張所の救急自動車を更新し、神田出張所に救急自動車を購入した。
- 昭和53年 2月 四之宮、南原、中原、豊田、神田、城島、岡崎、金田、旭、金目、土沢各地区の周辺道路50mを単位として地震対策用消火器を設置した。
- 9月 消防総合訓練場に40tの防火水槽を設置した。
- 12月 化学消防ポンプ自動車(Ⅲ型)を購入し、本署に配置した。
- 昭和54年 3月 救急専用復信無線を設置した。
- 小型動力ポンプ3台を購入し、本署、金目出張所、土沢分遣所に配置した。これにより小型動力ポンプの整備を完了した。
- 昭和55年 2月 消防団第1分団配置の消防ポンプ自動車を更新した。
- 消防団本部に防災担当を増員した。これにより、平塚市消防団の定員は、385人となった。
- 3月 田村に消防団第12分団庁舎、鉄筋コンクリート造平屋建107.79㎡に建替えた。
- 救助工作車を購入し、本署に配置した。
- 消防本部に防災課を設置するとともに予防課を新設した。
- 昭和56年 8月 起震車を購入した。
- 広報無線戸別受信機を購入、自治会に貸与し災害時における情報網の整備を図った。
- 昭和57年 1月 消防署に庶務担当を新設した。
- 3月 金目出張所を新築移転した。
- 昭和58年 2月 消防本部予防課に査察車を購入し、配置した。
- 3月 消防団第3分団庁舎を鉄筋コンクリート造2階建延べ215.14㎡に建替えた。また、消防団第19分団庁舎を、鉄筋コンクリート造平屋建108.50㎡に建替えた。
- 6月 消防団本部(正副団長計5人)に消防無線受令機を配置し、災害時の情報伝達等の強化を図った。
- 昭和59年 3月 消防団第6分団庁舎を、鉄筋コンクリート造2階建延べ224.11

- m²に建替えた。
- 8月 消防団第1分団から第19分団までの各分団に、消防無線受令機を配置し災害時の情報伝達等の強化を図った。
- 10月 海岸出張所に消防隊兼救助隊を配置した。
- 昭和60年 3月 海岸出張所を鉄筋コンクリート造2階建延べ669.65m²に新築移転し、47mはしご自動車を購入し配置した。
- 12月 市内業者から防災車(4WD)の寄贈を受け防災課に配置した。
- 昭和61年 1月 本署配置の屈折はしご自動車を更新した。
- 3月 消防団第5分団庁舎を鉄筋コンクリート造2階建延べ181.84m²に建替えた。
- 7月 災害対策車(4WD)を購入し、海岸出張所に配置した。
- 10月 消防本部庁舎を昭和60～62年度の継続事業で新改築(増築)し、鉄筋コンクリート造地下1階、地上3階建延べ2,439.12m²が完成した。
- 12月 消防団第14分団庁舎を鉄筋コンクリート造平屋建112.58m²に建替えた。
- 昭和62年 6月 昭和60～62年度の継続事業で行われていた、消防庁舎既存部分の改修工事が完了した。
- 昭和61～62年度の継続事業で導入整備した、消防緊急情報システム装置が稼働、態勢の強化を図った。
- 7月 災害対策車(4WD)を購入し、本署及び金目出張所に配置した。
- 12月 消防総合訓練場の屋内実験室の新築移転、屋外実験室の油分離層の設置等訓練場の整備を図った。
- 昭和63年 2月 消防団第18分団庁舎を鉄筋コンクリート造平屋建90m²に建替えた。
- 3月 自治体消防制度40周年を記念して「ひらつかしょうぼう40年のあゆみ」を発刊した。
- 8月 災害対策車(4WD)を購入し、神田出張所に配置した。
- 9月 神奈川県・平塚市合同総合防災訓練を湘南海岸公園で実施した。
- 12月 消防団第2分団庁舎を鉄筋コンクリート造2階建延べ185.43m²

に建替えた。

- 平成元年 2月 消防総合訓練場のグラウンドの整備を図った。
- 7月 災害対策車（4WD）を購入し、大野出張所に配置した。
- 平成 2年 3月 消防団第1分団庁舎を鉄筋コンクリート造2階建延べ191.24㎡
に建替えた。
- 8月 災害対策車（4WD）を購入し、南原出張所に配置した。
- 平成 3年 3月 市内事業所から、救急自動車の寄贈を受けた。
- 12月 消防団第7分団庁舎を鉄筋コンクリート造平屋建延べ102.70㎡
に建替えた。
- 平成 4年 12月 消防団第11分団庁舎を鉄筋コンクリート造2階建延べ100.63
㎡に建替えた。
- 平成 6年 3月 市内公所に鉄筋コンクリート造2階建延べ1,058.09㎡の旭出
張所を新設し、消防ポンプ自動車、災害対策車を購入、救急自動車、
屈折はしご自動車を配置した。また、旭出張所開設に伴い金目出張所
土沢分遣所を旭出張所土沢分遣所に改名した。
- 平成 7年 1月 阪神淡路大震災に、応援派遣部隊として救助隊を派遣した。
- 3月 消防救急情報システム装置の性能を高め、自動出動指定装置及び地図
検索装置を更新増設するとともに、指令伝送装置を新設した。
- 平成 8年 3月 消防団第10分団庁舎を鉄骨造平屋建90.66㎡に建替えた。
- 平成 9年 3月 消防団第17分団庁舎を鉄筋コンクリート造平屋建92.32㎡に建
替えた。
- 12月 消防団第15分団庁舎を鉄骨造平屋建91.26㎡に建替えた。
- 平成10年 4月 消防本部庶務課を消防総務課に、消防署指導課を管理課にそれぞれ改
名した。
- 平成11年 2月 消防団第13分団庁舎を鉄骨造平屋建90.75㎡に建替えた。
- 4月 消防署を二交代制勤務から三交代制勤務に変更した。また、警備第一
課及び警備第二課を統合し警備課に改名するとともに、指令課を新設
した。
- 消防水難救助隊を発足し海岸出張所に配置し、消防救助隊を海岸出張

所から旭出張所に移設した。

消防用略帽をアポロキャップに変更した。

- 平成12年 3月 南原出張所を鉄骨造3階建延べ416.49㎡に建替えた。
- 7月 海岸出張所消防水難救助隊に、水上バイク（3人乗り）を配置した。
- 12月 七都縣市合同防災訓練を大神「市民スポーツ広場」ほかで実施した。
- 平成14年 4月 発信地表示システム、指令伝送出力装置及び車両位置管理システム等を導入、消防緊急指令システムを更新した。
- 10月 市内事業所からワゴン車の寄贈を受け、予防課に配置した。
- 12月 神田出張所配置の消防ポンプ自動車を、水900ℓ積載の消防ポンプ自動車に更新した。
- 平成15年 6月 本署災害対策車をトラック4WDに、海岸出張所災害対策車を水難救助資機材が積載可能なパネルバンに更新した。
- 平成16年 1月 金目出張所配置の消防ポンプ自動車を、水900ℓ積載の消防ポンプ自動車に更新した。
- 2月 本署配置の水槽付消防ポンプ自動車及び化学消防ポンプ自動車を、水槽付（3,000ℓ）消防ポンプ自動車と化学消防ポンプ自動車（Ⅲ型）に更新した。
- 4月 機構改革により防災課が消防本部から防災安全部に移行した。
- 8月 大野出張所に配置している災害対策車を更新した。
- 10月 消防団第4、5各分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に更新した。
- 新潟県中越地震に緊急消防援助隊として本市から部隊を派遣した。
（10月29日から11月2日までの間、新潟県長岡市に消火小隊及び後方支援小隊、計2隊7人を派遣した。）
- 11月 本署配置の45m級はしご自動車を更新した。また、神田出張所に配置の救急自動車を更新した。
- 平成17年 10月 消防団第3、10、13各分団の消防ポンプ自動車を、小型動力ポンプ積載車に更新した。
- 12月 金目出張所配置の救急自動車を更新した。

- 南原、神田、金目、旭各出張所配置の災害対策車を更新した。
- 平成18年 1月 海岸出張所配置の消防ポンプ自動車及び屈折はしご付自動車を、水800ℓ積載の消防ポンプ自動車及び15m級屈折はしご付自動車に更新した。
- 土沢分遣所に配置している消防ポンプ自動車を更新した。
- 2月 消防緊急指令システムの充実強化を図るため、指令台の増設とコンピューターを更新した。
- 災害現場において指揮活動を行うため、指揮車を購入し、本署に配置した。
- 4月 機構改革により、警防課に救急救命担当を新設し、消防担当と警防担当を統合し名称を消防担当とした。
- 11月 消防団第15分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に更新した。
- 平成19年 4月 救急件数の増加に伴い、本署に第二救急隊を増隊した。
- 11月 消防団第18分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に更新した。
- 平成20年 2月 本署配置の救助工作車を更新した。
- 3月 本署配置の消防ポンプ自動車を更新した。
- 4月 機構改革により、消防総務課庶務担当と管理担当を統合し消防総務担当とし、警防課を消防救急課に改名した。また、予防課を予防担当と危険物担当とした。
- 指令課を情報指令課と改名し消防本部付とし、同課内に情報指令担当を置いた。
- 消防署管理課を管理担当と査察担当とした。
- 8月 自動体外式除細動器（AED）を市内の公共施設128箇所に設置した。
- 消防本部に配置している整備連絡車を更新した。
- 9月 消防署に配置している査察車を更新した。
- 10月 消防団第16分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に更新

- した。
- 11月 消防署に配置している広報車を更新した。
- 平成21年 1月 本署に配置している救急自動車を更新した。
- 3月 大野出張所に配置している消防ポンプ自動車を更新した。
土沢分遣所庁舎と消防団第16分団庁舎を、上吉沢395番地に鉄骨造平屋建248.59㎡の複合施設として建設した。
- 4月 災害の複雑、多様化に対応する指揮業務を行うため、本署に指揮隊を配置した。
- 11月 海岸出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 平成22年 1月 消防団第7分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に、消防団第17分団の消防ポンプ自動車をそれぞれ更新した。
- 3月 旭出張所に配置している30m級はしご自動車を25m級屈折はしご付消防ポンプ自動車に更新した。
- 10月 消防団第1、9、11各分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に、消防団第12分団の消防ポンプ自動車をそれぞれ更新した。
- 11月 神田出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 平成23年 2月 旭出張所に配置している消防ポンプ自動車を更新した。
- 3月 消防団第9分団庁舎を鉄骨造2階建延べ104.18㎡に建替えた。
東日本大震災に伴い緊急消防援助隊として本市から部隊を派遣した。
(3月14日から5月16日までの間において、宮城県仙台市に消火部隊及び後方支援隊、延べ5隊20人、福島県福島市に救急部隊及び後方支援隊、延べ11隊28人を派遣した。)
- 8月 消防団第8、19各分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に、消防団第6、14各分団の消防ポンプ自動車をそれぞれ更新した。
- 11月 消防緊急指令システムを更新し、統合型発信地表示システムを導入した。
- 12月 金目出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 平成24年 3月 南原出張所に配置している消防ポンプ自動車を更新した。
- 4月 市内の小学校5、6年生を対象に「平塚市少年消防クラブ」を結成し

- た。
- 8月 大野出張所を東豊田448番地の3に移転し、鉄骨造2階建延べ774.23㎡の庁舎を建設するとともに、鉄骨造2階建延べ305.72㎡の訓練施設を併設した。また、本署第二救急隊を大野出張所に移し、大野救急隊に改名した。
- 9月 消防団第2分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に更新した。
- 11月 旭出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 平成25年 3月 消防団本部に日本損害保険協会から小型動力ポンプ付軽消防自動車の寄贈を受けた。また、神田出張所に配置している消防ポンプ自動車及び化学消防自動車（V型）を更新した。
- 4月 警備課を警備第一課、警備第二課、警備第三課に改名し課内に警備担当を置き、消防署管理課査察担当を予防課査察担当とし、管理担当を消防署管理担当とした。
- 救命率の向上、救急隊員の研修の充実及び医療機関と消防本部との連携強化を目的として平塚市民病院に救急隊を派遣する平塚市救急ワークステーションの運用を開始した。
- 10月 大野出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 土沢分遣所に配置している救急自動車を更新した。
- 平成26年 2月 金目出張所に配置している消防自動車を更新した。
- 3月 大規模災害等への対応及び緊急消防援助隊派遣時における後方支援活動を目的として災害活動支援車（支援車I型）を購入し、大野出張所に配備した。
- 総務省消防庁から津波・大規模風水害対策車が無償使用制度により配備され、海岸出張所に配置している災害対策車の更新車両とした。
- 11月 本署に配置している救急自動車を更新した。
- 平成27年 3月 本署に配置している水槽付消防ポンプ自動車をCAFS装置（圧縮空気泡消火装置）を搭載した水槽付消防ポンプ自動車（3,500ℓ水槽）に更新した。

- 本署に配置している災害対策車をマイクロバス型に変更し、更新した。
- 11月 総務省消防庁から消防団に対し救助資機材搭載型消防ポンプ自動車が無償貸付制度により配備され、消防団第4分団に配置している小型動力ポンプ積載車の更新車両とした。
- 平成28年 2月 海岸出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 4月 消防救急無線をアナログ無線からデジタル無線に移行し、運用を開始した。
- 救急件数の増加に伴い救急自動車を購入し、本署に第二救急隊を増隊した。
- 11月 神田出張所を鉄骨造2階建延べ579.64㎡に建替えた。
- 平成29年 2月 消防本部情報指令課を平塚市庁舎本館3階に移転した。
- 3月 海岸出張所に配置している消防ポンプ自動車を更新した。
- 4月 高機能消防指令システムを整備し、平塚市・大磯町・二宮町共同消防指令センターの運用を開始した。
- 12月 消防本部消防総務課、消防救急課及び予防課を平塚市庁舎本館3階に移転した。
- 平成30年 3月 神田出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 4月 消防総務課消防総務担当を総務担当と施設整備担当に分割した。
- 資産経営課から人員搬送車（乗車定員14人）が移管され、消防総務課に配置した。
- 平成31年 2月 海岸出張所に配置しているボートトレーラーを更新した。
- 3月 金目出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 令和元年 12月 消防団本部に公益財団法人日本消防協会から消防団活動車が交付された。
- 令和 2年 5月 旭出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 令和 3年 2月 大野出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 3月 平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策として、感染症対策を強化した救急自動車を整備した。（本署救急1号車更新）
- 消防団第4分団を高浜台9番1号に移転し、鉄骨造平屋建延べ112.00㎡の庁舎を建設した。

7月 本署を鉄骨造3階建延べ1991.61㎡に建替え、消防団第3分団を併設した。

静岡県熱海市土石流災害に緊急消防援助隊として本市から部隊を派遣した。（7月3日から7月12日までの間、静岡県熱海市に救助小隊及び後方支援小隊、延べ8隊32人を派遣した。）

令和4年12月 海岸出張所に配置している水上オートバイを更新した。

令和5年3月 本署に配置している消防ポンプ自動車を更新した。

土沢分遣所に配置している救急自動車を更新した。

消防団第3、5各分団に配置している小型動力ポンプ積載車を更新した。

平塚市の大火

- 明治26年 新宿地内から出火した火災は、新宿の大半97戸を焼失した。
- 明治29年 9月 通称寺町火事と称し、須賀寺町付近より出火し36戸を焼失した。
- 12月 通称村右衛門火事と称し、須賀地内93戸を焼失した。
- 明治37年 7月 平塚西仲町地内蚕室から出火した火災は、50戸を焼失した。
- 明治44年 10月 通称巳之助火事と称し、須賀地内から出火した火災は強風に煽られ全焼112戸、半焼50戸にわたる被害を出した。
- 明治45年 須賀地内から出火した火災は、折からの北風で火勢を強め、海岸方面に広がり須賀の大部分を焼失、実に300余戸を全焼、本市における最大の火災となった。
- 12月 須賀大通り寺村付近から出火した火災は、110余戸を焼失した。
- 昭和26年 6月 新宿地内喫茶店から出火した火災は、建物8棟を焼失した。
- 昭和39年 8月 新宿地内製材所付近から出火した火災は、工場2棟、住宅5棟を全焼した。
- 昭和41年 4月 新宿地内パン店から出火した火災は、店舗等4棟を全焼した。
- 昭和42年 3月 中原上宿地内住宅から出火した火災は、住宅5棟を全焼、1棟を半焼した。
- 平塚地内材木店から出火した火災は、作業場、倉庫、住宅7棟を全焼、住宅1棟を半焼した。
- 6月 幸町地内住宅から出火した火災は、住宅4棟、倉庫1棟を全焼した。
- 昭和43年 2月 宝町地内特殊浴場から出火した火災は、店舗1棟、住宅4棟を全焼、店舗1棟を半焼した。
- 昭和44年 11月 中原上宿地内樹脂加工研究所から出火した火災は、研究所を全焼、工場2棟を部分焼した。
- 12月 八千代町地内看板店から出火した火災は、作業場等4棟、倉庫2棟を

全焼、住宅1棟を半焼した。

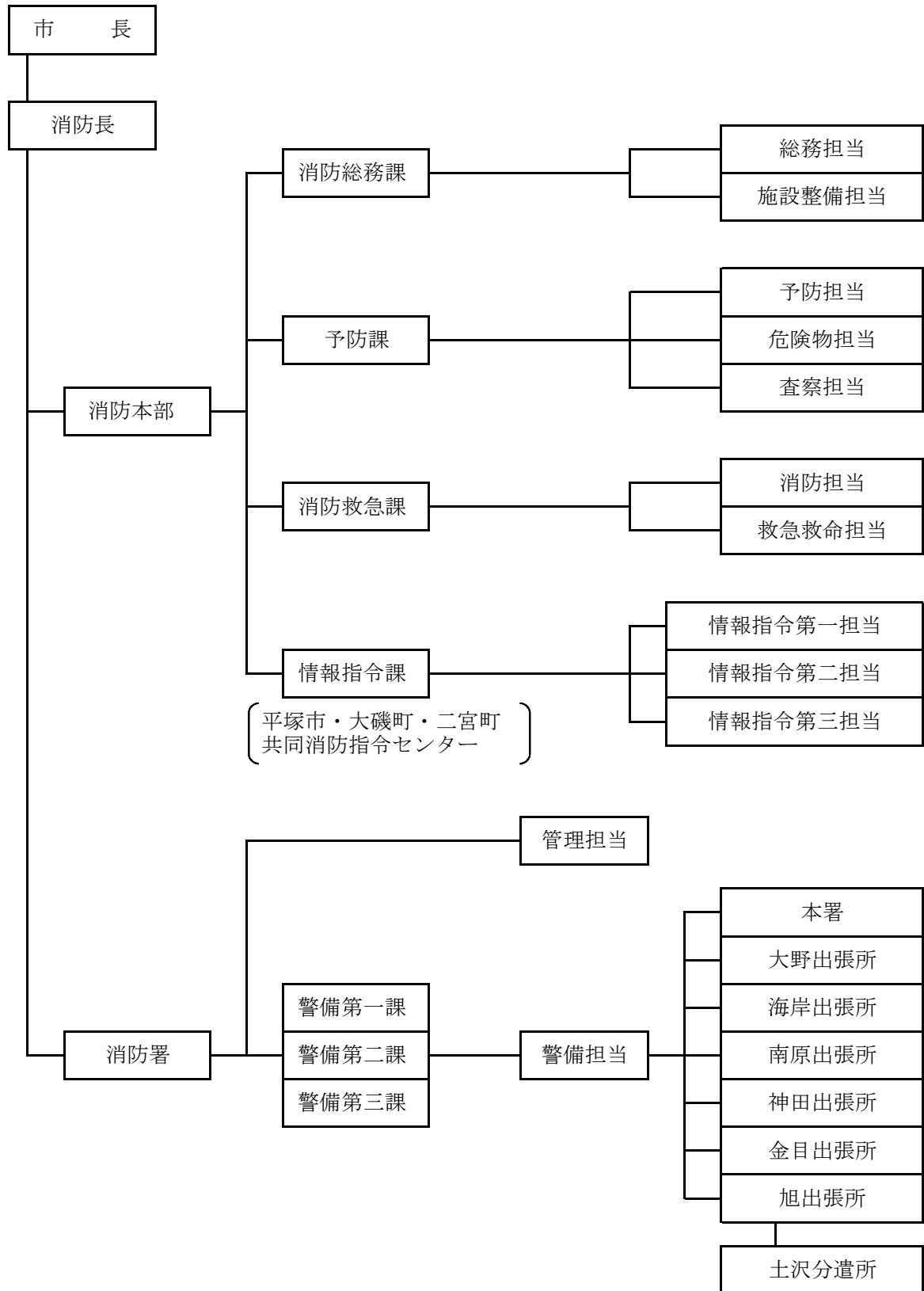
- 昭和45年 1月 紅谷町地内家具店から出火した火災は、店舗4棟、住宅1棟、物置等3棟を全焼、店舗1棟、住宅1棟を半焼した。
- 8月 田村地内製造工場から出火した爆発火災で製造工場2棟全焼、同敷地内の工場1棟半焼、その他6棟部分焼した。
- 12月 紅谷町地内喫茶店から出火した火災は、店舗4棟を全焼した。
- 昭和47年 3月 平塚地内から出火した火災は、住宅4棟、作業場1棟全焼、住宅2棟、物置1棟を部分焼した。
- 田村地内から出火した火災は、住宅4棟を全焼した。
- 昭和48年 10月 紅谷町地内食堂から出火した火災は、店舗6棟全焼、物置1棟を半焼した。
- 昭和50年 3月 紅谷町地内薬局から出火した火災は、店舗3棟全焼、店舗1棟半焼、店舗2棟、倉庫1棟を部分焼した。
- 田村地内神社から出火した火災は、神楽殿他3棟を全焼、本殿は部分焼した。
- 昭和54年 10月 四之宮地内材木店から出火した火災は、倉庫1棟を全焼、倉庫1棟、物置1棟部分焼し、鎮火まで3日間を要した。
- 昭和59年 5月 明石町地内特殊浴場従業員寮から出火した火災は、店舗1棟、住宅1棟、物置等2棟全焼、物置1棟半焼、住宅1棟、物置2棟を部分焼した。
- 昭和63年 10月 宝町地内から出火した火災は、平塚駅北口ロータリー北東の繁華街で店舗2棟全焼、店舗3棟を半焼した。
- 平成 2年 10月 馬入字中島地内から出火した火災は、展示場1棟、作業所等4棟全焼、作業所1棟半焼、中古2輪車135台、古タイヤ等を焼失し翌日鎮火した。
- 平成11年 8月 明石町地内から出火した火災は、住宅2棟全焼、病院を含む3棟が部分焼した。
- 平成20年 12月 撫子原地内から出火した火災は、住宅3棟全焼、住宅2棟部分焼、車両10台を焼損した。

- 平成25年 4月 西八幡地内危険物製造所から出火した火災は、製造棟 1 棟延べ6, 3
4 4 m²を全焼した。
- 5月 代官町地内で発生した火災は、飲食店を含む 4 棟全焼、1 棟部分焼し
た。
- 平成31年 3月 南金目地内で発生した火災は、住宅 4 棟全焼、住宅 6 棟部分焼、住宅
1 棟ぼや、車両 3 台を焼損した。
- 令和 2年 12月 平塚二丁目地内で発生した火災は、住宅 2 棟全焼、店舗兼倉庫 1 棟全
焼、6 階建て共同住宅 1 棟半焼、住宅 3 棟部分焼した。

第2節 歴代消防長

初代消防長	荻野	堯之丞	昭和23年11月1日
2代消防長	西田	共清	昭和31年7月1日
3代消防長	山中	五郎	昭和34年12月1日
4代消防長	川崎	達弥	昭和51年1月1日
5代消防長	宮代	猛	昭和54年10月1日
6代消防長	鈴木	瀧治	昭和58年10月15日
7代消防長	山本	弘	平成2年4月1日
8代消防長	小出	茂	平成4年4月1日
9代消防長	井口	忠	平成5年4月1日
10代消防長	山口	勝司	平成9年4月1日
11代消防長	井上	英彦	平成11年4月1日
12代消防長	飯田	靖二	平成15年4月1日
13代消防長	森下	四郎	平成16年4月1日
14代消防長	出縄	高昭	平成18年4月1日
15代消防長	古瀬	信雄	平成21年4月1日

16代消防長	細野文夫	平成22年	4月	1日	
17代消防長	小林節太郎	平成25年	4月	1日	
18代消防長	吉野典明	平成28年	4月	1日	
19代消防長	三野末三夫	平成29年	4月	1日	
20代消防長	赤木真	平成31年	4月	1日	
21代消防長	山崎伸一	令和3年	4月	1日	
22代消防長	田中一雄	令和4年	4月	1日	(現職)



第4節 配置図

令和5年4月1日現在

消防本部・本署・出張所・分遣所配置図



第3章

消 防 總 務

職 員 構 成
表 彰
資 格 保 有 狀 況
施 設
管 理

第3章 消防総務

第1節 職員構成

1 定数・実数別

令和5年4月1日現在

階級 区分	合 計	消 防 正 監 (消 防 長)	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	他 の 職 員
定 数	290	287(階級別定数なし)								3
実 数	266	1	2	7	21	59	134	34	6	2

※ 定数外職員14人（短時間再任用4人、パートタイム会計年度任用4人、出向4人、育児休業又は休職2人）は含まない。

2 年齢・階級別

令和5年4月1日現在

階級 年齢	合 計	消 防 正 監 (消 防 長)	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	他 の 職 員
合 計	266	1	2	7	21	59	134	34	6	2
18～20歳	0									
21～25歳	15							11	4	
26～30歳	30						9	19	2	
31～35歳	36						34	2		
36～40歳	76					6	69			1
41～45歳	33					18	15			
46～50歳	31			1	6	19	5			
51～55歳	37		2	3	15	15	2			
56～60歳	6	1		3		1				1
61～65歳	2							2		

※ 61～65歳の消防副士長は、フルタイム再任用

3 勤続年数・階級別

令和5年4月1日現在

階級 年数	合計	消防正監 (消防長)	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	他の職員
1年未満	2							2		
1～4年	24							19	5	
5～9年	32						18	13	1	
10～14年	51						51			
15～19年	66					12	53			1
20～24年	15					11	4			
25～29年	21		1		5	11	4			
30年以上	55	1	1	7	16	25	4			1

4 階級・配置部署別

令和5年4月1日現在

階級 配置	合計	消防本部	消 防 署							
			管理	本署	大野	海岸	南原	神田	金目	旭
合計	266	48	5	79	21	24	12	23	21	33
消防正監	1	1								
消防監	2	1	1							
消防司令長	7	3		4						
消防司令	21	9	1	9		1		1		
消防司令補	59	10	1	14	6	5	3	5	6	9
消防士長	134	21	1	38	10	12	9	15	11	17
消防副士長	34	1	1	13	1	5		2	4	7
消防士	6			1	4	1				
その他の職員	2	2								

※ 消防署旭出張所の合計には、土沢分遣所9人を含む。

第2節 表彰

1 消防職員表彰状況

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
消防庁長官					
功 勞 章		1		1	
永年勤続功労章		1	1		1
神奈川県知事					
永年勤続功労者（20年）	6	2	6		5
全国消防長会会長					
永年勤続功労者（30年）	13	7	9	8	9
神奈川県消防長会会長					
優良消防部隊		2	1		
全国消防協会会長					
優良消防職員		1			1
全国消防協会関東地区支部長					
優良消防職員	1			1	

2 消防長の一般者表彰

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
消防活動協力者	1	5	22		5
そ の 他					

3 消防職員 叙位・叙勲

受章日	氏名	勲等別
昭和51年 春	荻野 堯之丞	勲五等双光旭日章
昭和51年 春	原田 源治	勲七等白色桐葉章
昭和57年	山中 五郎	従五位勲五等瑞宝章
昭和60年 秋	奥津 正八	勲七等瑞宝章
平成 3年	松田 房吉	従六位勲五等瑞宝章
平成 9年 秋	杉村 順一	勲五等双光旭日章
平成10年 秋	斉藤 晴夫	勲六等单光旭日章
平成11年 春	布川 徳則	勲六等单光旭日章
平成12年 秋	倉田 邦夫	勲五等双光旭日章
平成14年11月	岡部 健一	従六位勲五等瑞宝章
平成15年 秋	佐藤 一男	瑞宝单光章（危険業務従事者）
	土方 保造	瑞宝单光章（危険業務従事者）
平成16年 春	海野 茂	瑞宝单光章（危険業務従事者）
	小菅 勲	瑞宝单光章（危険業務従事者）
平成16年 秋	上田 豊作	瑞宝双光章
平成17年 春	小泉 隆造	瑞宝单光章（危険業務従事者）
平成17年 秋	尾崎 三郎	瑞宝双光章
平成18年 6月	原 儀三	正七位・瑞宝双光章
平成19年 春	高橋 博	瑞宝双光章（危険業務従事者）
平成19年 秋	相原 佐久二	瑞宝双光章（危険業務従事者）
平成20年 春	石黒 茂義	瑞宝单光章（危険業務従事者）
平成20年 秋	杉田 博	瑞宝双光章（危険業務従事者）
	関野 孝司	瑞宝双光章（危険業務従事者）
	木川 安次郎	瑞宝单光章（危険業務従事者）
平成21年 春	井口 忠	瑞宝小綬章（令和2年9月28日正六位）
平成21年 5月	神守 靖史	正七位・瑞宝单光章
平成24年 春	山田 功	瑞宝单光章（危険業務従事者）
平成24年 秋	今井 勝	瑞宝双光章（危険業務従事者）
平成25年 春	長谷川 光男	瑞宝双光章（危険業務従事者）
	武 準一郎	瑞宝单光章（危険業務従事者）
	杉山 信	瑞宝单光章（危険業務従事者）
平成25年 秋	清田 耕二	瑞宝单光章（危険業務従事者）
	清田 定雄	瑞宝单光章（危険業務従事者）
	工藤 宏行	瑞宝单光章（危険業務従事者）

受章日	氏名	勲等別
平成26年 春	池田 利光	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成26年 秋	森下 四郎	瑞宝小綬章
	磯崎 弘	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	安池 憲一	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成27年 春	柏木 富男	瑞宝双光章 (危険業務従事者)
	梅原 明彦	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	鈴木 峯雄	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成27年 秋	川嶋 重治	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	蓑島 和美	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成28年 春	山口 忠良	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成28年 秋	武田 剛	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成29年 春	熊澤 光春	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	石田 茂雄	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	小川 伸一	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成29年 秋	鳥澤 達司	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成30年 春	齊藤 生喜	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	磯部 正明	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成30年 秋	原田 茂	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	久保 育郎	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
令和元年 春	出縄 高昭	瑞宝小綬章
	二宮 正美	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
令和元年10月	吉川 豊	正七位・瑞宝单光章
令和 2年 春	古瀬 信雄	瑞宝双光章
令和 3年 春	菅野 光男	瑞宝双光章 (危険業務従事者)
	仁田 數市	瑞宝双光章 (危険業務従事者)
	伊藤 栄	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
令和 3年 6月	柳川 慎治	正七位・瑞宝双光章
令和 3年 秋	三船 次郎	瑞宝双光章 (危険業務従事者)
	飯山 光雄	瑞宝双光章 (危険業務従事者)
	久保田 時康	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
令和 3年12月	豊島 茂	正七位・瑞宝双光章
令和 4年 春	鈴木 正	瑞宝双光章 (危険業務従事者)
	山田 秀雄	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	尾崎 秀明	瑞宝单光章 (危険業務従事者)

第3節 資格保有状況

令和5年4月1日現在

資格名	保有人数	資格名	保有人数	
大型自動車免許	197	救急救命士	87	
中型自動車免許	15	潜水士	92	
中型自動車免許(8t限定)	46	特殊無線技士	229	
準中型自動車免許(5t限定)以下	13	足場組立作業主任者	6	
小型移動式クレーン	88	ガス溶接技能	40	
玉掛け	101	予防技術資格者	消防用設備	20
小型船舶	84		危険物	14
特殊小型船舶	84		防火査察	18

※ 資格保有人数に事務職員2人、短時間再任用4人、パートタイム会計年度任用4人は含まない。

第4節 施設

1 消防施設

令和5年4月1日現在

名称	所在地	構造	敷地面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	開設年月日
消防本部 ※消防本部 専有面積	浅間町9-1市庁舎 本館に設置 (3階の一部)	鉄筋コンクリート造 8階建	16,403.28	36,370.70 ※895.05	H29.4.1 (共同消防指令 センター) H29.12.4 (消防本部)
消防署本署	浅間町9-1	鉄骨造3階建	1,430.75	1991.61 (第3分団併設)	R3.7.10
大野出張所 ※訓練施設	東豊田448-3	鉄骨造2階建 ※同上	2,551.06	774.23 ※305.72	H24.10.1
海岸出張所	董平12-4	鉄筋コンクリート造 2階建	777.55	669.65	S60.3.27
南原出張所	南原1-26-8	鉄骨造3階建	359.60	416.49	H12.3.31
神田出張所	横内1018	鉄骨造2階建	585.57	579.64	H28.11.23
金目出張所	南金目1256-1	鉄筋コンクリート造 2階建 (一部3階)	856.00	452.16	S57.3.27
旭出張所	公所702-6	鉄筋コンクリート造 2階建	1,077.00	1,058.09	H6.4.1
土沢分遣所	上吉沢395-2	鉄骨造平屋建	1,054.66	248.59 (第16分団併設)	H21.4.1

2 共同消防指令センター

(1) 平塚市、大磯町及び二宮町で「高機能消防指令システム」を共同運用

共同消防指令センターのおもな特長

- ①現場到着時間の短縮 ②大規模災害への対応 ③現場活動の支援強化

119番通報から出場までの流れ



(2) 指令システム回線構成

回線種類	数量	備考
119番回線	12	119番通報の着信を可視及び可聴により受付し、操作により保留、再呼、切断ができ、状態を可視確認できる回線
携帯転送回線	2	管轄外の地域から携帯電話での119番通報を受信した際、管轄する消防本部へ転送する回線
警察専用回線	1	指令台に收容し、平塚警察署と通報の送受できる専用回線
局線	2	指令台に收容した回線で発信、保留及び転送する回線
指令回線	12	一斉、郡別、部別及び個別の各音声合成等指令用回線 (平塚市 9回線、大磯町 2回線、二宮町 1回線)
無線回線	10	統制波 1～3、主運用波 6、消防波 (平塚、大磯、二宮)、 救急波 (平塚、大磯、二宮)

(3) その他のシステム

装備名称	備考
災害状況等自動案内装置	市民等からの電話による災害・病院の問い合わせに自動音声案内する装置
気象情報収集装置	各種気象情報を自動観測し、表示及び記録する装置
警防本部システム	風水害や大地震などの大規模災害時に、指令センター、各消防本部 (平塚市・大磯町・二宮町) 及び庁内担当部局で災害情報を共有するシステム
情報共有システム	各種災害情報を消防署、各出張所等で共有するシステム
支援情報システム	災害事案の管理、防火対象物の管理、危険物施設の管理、消防水利の管理、届出 (煙火上昇や道路工事等) の管理をするシステム
高所監視装置	市庁舎本館屋上に高倍率の超高感度カメラを設置し、災害現場付近の状況を撮影し把握するための装置
電話通報困難者対応装置 (NET119等)	聴覚や発話等の障がいにより、音声での緊急通報が困難な方を対象としたFAXやスマートフォン等を使用した消防への緊急通報を受信する装置
駆け込み通報装置	消防署、各出張所等に設置しているカメラ付インターフォン型の通報装置により、直接指令センターに駆け込み通報ができる装置

(4) 119番通報受付件数

	令和4年	令和3年	令和2年
合 計	20,821	18,203	16,955
火 災	158	147	220
救 急	14,037	12,283	11,299
救助（水難含む）	28	19	23
他 の 災 害	105	163	75
救 急 支 援	806	683	871
問 合 せ	1,143	992	963
試 験	673	634	582
悪 戯	12	26	18
間 違 い	654	554	559
そ の 他 ※	3,205	2,702	2,345

※ 「市民要望」・「他市への転送」等を含む。

(5) 電話回線等119番通報受付件数

	令和4年	令和3年	令和2年
合 計	20,821 (100%)	18,203 (100%)	16,955 (100%)
固定電話（IP含）	8,624 (41.42%)	8,066 (44.31%)	7,975 (47.04%)
携帯電話	12,190 (58.55%)	10,134 (55.67%)	8,980 (52.96%)
F A X	7 (0.03%)	3 (0.02%)	0 (0.00%)

(6) NET119 受信件数

	令和4年	令和3年	令和2年
NET119 ※	0	0	1

※ 聴覚や発話等の障がいにより、音声での緊急通報が困難な方を対象としたFAXやスマートフォン等を使用した消防への緊急通報を受信する装置。

(7) 自動案内サービス（テレフォンガイド）

	令和4年	令和3年	令和2年
病院案内件数	5,466	4,568	4,411

第5節 管理

1 消防力の整備指針による設備等の現況

令和5年4月1日現在

区分	整備指針による 算定数	整備指針による 整備数	充足率	非常用 消防自動車
署 所	8	8	100%	
消防ポンプ自動車	11	8	73%	2
はしご付消防自動車	3	3	100%	
化学消防ポンプ自動車	3	2	67%	
救助工作車	2	2	100%	
救急自動車	9	8	89%	3※

※ 非常用消防自動車(救急自動車)には、派遣型救急ワークステーション車両を含む。

2 消防関係車両等

(1) 車両等種類別台数

令和5年4月1日現在

種類	消防ポンプ 自動車	水槽付き 消防ポンプ 自動車	化学消防車	はしご自動車	救助工作車	災害対策車等
台数	14	1	2	3	2	6
内訳	消防署 9台 (非常用2台を 含む) 消防団 5台	II型 水3,500ℓ	III型 薬液1,200ℓ V型 薬液1,800ℓ 各1台	45m級 25m級屈折 15m級屈折 各1台	II型 ウインチ 最大10t クレーン 最大2.9t	救助出場や多 数傷病者等の 災害や資機材 搬送で使用 ※

※ 幌付トラック4、軽ワンボックス1、津波・大規模風水害対策車1

種類	救急自動車	指揮車	その他の車両等	合計
台数	11	1	28	68
内訳	高規格準拠 11台 (非常用2台及び WS1台※を含む)		指令車 1台 整備連絡車 1台 人員搬送車 2台 広報車 3台 査察車 1台 水陸両用バギー 1台 ボートトレーラー 1台 水上バイク 1台 災害活動支援車 1台 消防団 16台	

※ WSは平塚市民病院の派遣型救急ワークステーション車両

(2) 車両状況

令和5年4月1日現在

	車名	型	免許区分	配備年度	シャシ等製造元	全長(m)	全幅(m)	総重量(kg)	総排気量(ml)
本部	指令車	ステーションワゴン	普通	H16	日産	4.62	1.69	1,895	1,990
	整備連絡車	ステーションワゴン	普通	H20	日産	3.90	1.67	1,555	1,380
	広報1	トラック	普通	H16	日産	4.67	1.69	3,380	1,990
	広報2	ワゴン	普通	H14	日産	4.99	1.69	2,550	2,380
	査察車	軽ワンボックス	普通	H20	スズキ	3.39	1.47	1,360	650
	人員搬送車	ワンボックス	中型	H30	日産	5.23	1.88	2,970	2,480
本署	指揮1	ワンボックス	普通	H17	日産	5.03	1.69	2,955	2,955
	本署1	水槽付Ⅱ型 (3,500ℓ水槽付)	大型	H26	日野	7.80	2.49	14,840	8,860
	本署2	CD-Ⅱ型 (800ℓ水槽付)	中型	R4	日野	7.06	2.31	9,260	5,120
	本署化学1	化学消防車Ⅲ型 (1,200ℓ薬液槽付)	大型	H15	日野	8.30	2.48	14,000	10,520
	本署救助1	救助工作車Ⅱ型	中型	H19	日野	7.98	2.30	10,760	7,680
	本署梯子1	4.5m級 はしご車	大型	H16	日野	10.97	2.49	21,850	10,520
	本署救急1	高規格準拠救急車	普通	R2	トヨタ	5.66	1.89	3,215	2,690
	本署救急2	高規格準拠救急車	普通	H27	日産	5.44	1.88	3,260	2,480
	本署災対1	マイクロバス (10人乗り)	準中型 (5t限定)	H26	日産	5.88	2.06	4,530	4,470
	広報3	ワンボックス	普通	H20	日産	4.28	1.63	2,255	1,780
大野	大野1	CD-I型 (600ℓ水槽付)	準中型	H20	日野	5.74	1.88	6,265	4,000
	大野救急1	高規格準拠救急車	普通	R2	トヨタ	5.66	1.89	3,215	2,690
	大野災対1	軽ワンボックス	普通	H16	スバル	3.39	1.47	1,600	650
	災害活動 支援車	支援車Ⅰ型 (拡幅ボデー)	大型	H25	日野	10.98	2.49	21,970	12,910
	平塚11	CD-Ⅱ型 (800ℓ水槽付)	中型 (8t限定)	H17	日野	6.64	2.30	7,970	6,400
	救急11	高規格準拠救急車	普通	H26	日産	5.64	1.90	3,265	3,490

	車名	型	免許区分	配備年度	シャシ等製造元	全長(m)	全幅(m)	総重量(kg)	総排気量(ml)
海岸	海岸 1	CD-II型 (800ℓ水槽付)	中型	H28	いすゞ	6.80	2.34	9,860	5,190
	海岸梯子 1	1.5m級 屈折はしご車	大型	H17	日野	7.25	2.31	11,380	7,680
	海岸救急 1	高規格準拠救急車	普通	H27	日産	5.44	1.88	3,220	2,480
	海岸災対 1	津波・大規模 風水害対策車 (消防庁無償使用)	中型	H25	日野	9.23	2.45	10,435	6,400
	ポート トレーラー	トレーラー (水上バイク用)	免許 不要	H30	SOREX	4.31	1.62	660	
	水上バイク	救助用(3人乗)	特殊小 型船舶	R4	ヤマハ	3.58	1.27	382	1,812
	水陸両用 バギー	水陸両用車 (消防庁無償使用)	小型 特殊	H25	ARGO	3.02	1.52	780	748
南原	南原 1	CD-I型 (600ℓ水槽付)	準中型	H23	日野	5.74	1.90	6,655	4,000
	南原災対 1	幌付トラック (4輪駆動)	準中型 (5t限定)	H17	日産	5.06	1.69	3,880	3,050
神田	神田 1	CD-I型 (600ℓ水槽付)	準中型	H24	日野	5.79	1.94	6,655	4,000
	神田化学 1	化学消防車V型 (1,800ℓ薬液槽付)	大型	H24	日野	9.00	2.48	18,590	8,860
	神田救急 1	高規格準拠救急車	普通	H29	日産	5.44	1.88	3,380	2,480
	神田災対 1	幌付トラック (4輪駆動)	準中型 (5t限定)	H17	日産	5.06	1.69	3,880	3,050
金目	金目 1	CD-I型 (600ℓ水槽付)	準中型	H25	日野	5.72	1.93	6,655	4,000
	金目救急 1	高規格準拠救急車	普通	H30	日産	5.44	1.88	3,380	2,480
	金目災対 1	幌付トラック (4輪駆動)	準中型 (5t限定)	H17	日産	5.06	1.69	3,880	3,050
	救急 10	高規格準拠救急車	普通	H25	日産	5.64	1.90	3,255	3,490

	車名	型	免許区分	配備年度	シャシ等製造元	全長(m)	全幅(m)	総重量(kg)	総排気量(ml)
旭	旭1	CD-II型 (ポンプ付救助工作車)	中型	H22	日野	7.43	2.30	9,020	6,400
	旭梯子1	25m級屈折 はしご付ポンプ車	大型	H21	日野	9.68	2.49	16,700	8,860
	旭救急1	高規格準拠救急車	普通	R2	トヨタ	5.65	1.89	3,215	2,690
	旭災対1	幌付トラック (4輪駆動)	準中型 (5t限定)	H17	日産	5.06	1.69	3,880	3,050
	平塚10	CD-II型 (5000水槽付)	中型 (8t限定)	H19	日野	6.49	2.27	7,740	6,400
土沢	土沢1	CD-I型	準中型	H17	日野	5.20	1.88	5,015	4,000
	土沢救急1	高規格準拠救急車	普通	R4	トヨタ	5.66	1.895	3,245	3,690
WS※	救急12	高規格準拠救急車	普通	H24	日産	5.64	1.90	3,255	3,490

※ WSは、平塚市民病院の派遣型救急ワークステーション車両

(3) 小型動力ポンプ状況

令和5年4月1日現在

署所	名称	メーカー	配備年度	原動機		ポンプ	
				出力(kW)	排気量(mℓ)	級別	放水量(ℓ/分)
本署	平本1号	トーハツ	H25	22.0	526	B-3	1,130
	平本2号	トーハツ	H27	22.0	526	B-3	1,130
	平本3号	トーハツ	H10	23.5	554	B-3	1,211
	平本4号	トーハツ	H19	22.0	526	B-3	1,130
	平本台1号	トーハツ	H6	23.5	554	B-3	1,210
	平本台2号	トーハツ	H14	30.0	617	B-3	1,230
大野	平大1号	トーハツ	H16	30.0	617	B-3	1,230
	平大台1号	トーハツ	H10	23.5	554	B-3	1,210
海岸	平海1号	トーハツ	H24	22.0	526	B-3	1,130
	平海台1号	トーハツ	H10	23.5	554	B-3	1,210
南原	平南1号	トーハツ	H21	22.0	526	B-3	1,130
	平南台1号	トーハツ	H8	23.5	554	B-3	1,210
神田	平神1号	トーハツ	H11	23.5	554	B-3	1,210
	平神台1号	トーハツ	H17	30.0	617	B-3	1,230
金目	平金1号	トーハツ	H21	22.0	526	B-3	1,130
	平金台1号	トーハツ	H26	22.0	526	B-3	1,130
旭	平旭1号	トーハツ	H12	22.0	617	B-3	1,230
	平旭台1号	トーハツ	H5	23.5	554	B-3	1,211
土沢	平土1号	トーハツ	H17	8.6	198	C-1	530
	平土台1号	トーハツ	H21	22.0	526	B-3	1,130

(4) 消防用機械器具保有状況

令和5年4月1日現在

品名 / 署所	合計	本署	大野	海岸	南原	神田	金目	旭	土沢	WS	
防護器具	空気呼吸器	68	26	4	10	4	9	4	9	2	
	簡易呼吸器	4	2					2			
	耐熱服	4					4				
	耐電服	10	5		2			3			
	耐電ズボン	10	5		2			3			
	耐電手袋	21	9	1	4	1	1	1	3	1	
	耐電長靴	17	9		4		1		3		
	防毒服（密閉式）	98	71	4	5	4	5	4	5		
	防毒マスク	40	22	3	3		3	3	3	3	
	放射能防護服	4	4								
	陽圧式化学防護服	12	12								
	耐刃・耐弾服	43	13	6	3		3	6	6	3	3
	防塵メガネ	50	9	3	3	4	7	11	6	4	3
	携帯警報器	57	21	4	6	4	4	4	14		
測定器具	複合ガス測定器 （アルティア、GX）	11	4	2	1	1	1	1	1		
	有毒ガス測定器 （ケミプロ・北川）	7	7								
	放射線測定器	13	13								
	放射線測定器 （ポケット線量計）	32	32								
	表面温度計	4	4								
	距離測定器	3	2						1		
探索検知機	簡易画像探索機 （ファイバースコープ含む）	7	2		1	1		1	1	1	
	熱画像直視装置 （赤外線カメラ）	5	4					1			
	地中音響探知機	1	1								

	品名 / 署所	合計	本署	大野	海岸	南原	神田	金目	旭	土沢	WS
水難潜水用器具	水上バイク	1			1						
	救命ゴムボート	5	1	1	2				1		
	船外機	4	1		3						
	潜水用機材 (一式)	8			8						
	救命胴衣	125	41	11	33	4	8	7	19	2	
	水中スピーカー	1			1						
	水中用投光器	1			1						
	救命索発射銃	2	1						1		
破壊救助器具	油圧救助器具(大型)	2	1						1		
	油圧救助器具	9	3		1	1	1	1	2		
	移動切断器 (カッターエッジ)	1	1								
	移動切断器 (エンジンカッター)	13	3	2	1	1	1	1	3	1	
	移動切断器 (チェーンソー)	11	3	1	1	1	1	1	2	1	
	空気鋸	2	1						1		
	コンクリート破壊器具 (携帯用・ストライカ等含)	13	4	2	1	1	1	1	2	1	
	削岩機	1	1								
ガソリン溶断機	1	1									
救助器具	空気式救助ジャッキ	9	3	1	1	1	1	1	1		
	空気式救助マット (ソフトランディング)	2	1						1		
	救助用三脚	3	2						1		
	可搬式ウインチ	5	1	1	1				2		
	緩降機	4	2		1				1		
	平担架	3	1		1				1		

	品名 / 署所	合計	本署	大野	海岸	南原	神田	金目	旭	土沢	WS
救助器具	バスケット担架	4	2		1				1		
	信号付投光装置	13	4	2	1	1	2	1	2		
	三連はしご	12	3	2	1	1	1	1	3		
	かぎ付はしご	8	4		2				2		
	2つ折りはしご (二連含む)	1								1	
	ワイヤーはしご	2	1						1		
その他の器具	発電機 (庁舎用含む) 2. 0 k w以上	11	2	3	1	1	1	1	1	1	
	発電機 1. 0 k w以上 2. 0 k w未満	15	5	1	2	1	3	1	2		
	発電機 1. 0 k w未満	13	4	4		1	1	1	1	1	
	除染テント	3	3								
	送排風機	4	2				1		1		
	ガンタイプノズル (フォグガン含む)	37	13	2	4	3	5	3	5	2	
	ラインプロポーションナー	7	0	1	1	1	1	1	2		
	背負式消火水のう	8						4	2	2	
	トランシーバー	56	20	7	5	4	5	4	8	3	
救急器具	除細動器 (AED含む)	21	5	2	2	1	2	3	3	2	1
	オゾン殺菌装置 (車両含む)	30	6	3	3	1	3	5	5	3	1
	バックボード	19	7	2	2		1	2	3	1	1

第4章

予

防

予 防

危 険 物

査 察

普 及 ・ 啓 発 活 動

少 年 消 防 ク ラ ブ 活 動

第4章 予 防

第1節 予 防

1 火災予防条例に基づく届出状況

(1) 各種届出状況

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
合 計	1,083	938	930
炉	2	16	1
厨房設備	1		
温風暖房機			
ボイラー	12	11	13
給湯湯沸設備	11	3	9
乾燥設備	5	5	3
サウナ設備		1	
ヒートポンプ冷暖房機			3
火花を生ずる設備			
放電加工機			1
変電設備	49	41	41
発電設備	15	14	7
蓄電池設備	14	10	7
ネオン管灯設備			
水素ガスを充填する気球			
火災と紛らわしい行為等	259	251	264
煙火の打上げ・仕掛け等	25	11	11
催物開催	1		
道路工事	535	407	379
露店等の開設	50	17	33
指定洞道等	1		
少量危険物貯蔵・取扱い	81	118	117
指定可燃物貯蔵・取扱い	22	33	41

(2) 防火対象物使用開始届処理状況

			令和4年度	令和3年度	令和2年度
合 計			205	200	196
1項	イ	映画館等			
	ロ	公会堂・集会場	1	3	2
2項	イ	キャバレー等			
	ロ	遊技場等	1	2	1
	ハ	風俗店等			
	ニ	カラオケ店等		1	1
3項	イ	料理店等			
	ロ	飲食店等	15	9	13
4項		店舗・マーケット	32	30	28
5項	イ	旅館・ホテル等			1
	ロ	共同住宅等	36	26	25
6項	イ	(1) 避難のために患者の 介助が必要な病院			1
		(2) 避難のために患者の 介助が必要な有床診療所			
		(3) 病院、有床診療所、 有床助産所(1)(2)除く)	1		1
		(4) 無床診療所 無床助産所	7	2	4
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	2	3	
		(2) 救護施設			
		(3) 乳児院			
		(4) 障害児入所施設			
		(5) 障害者支援施設等		7	4
	ハ	(1) 老人デイサービス等		1	3
		(2) 更生施設			
		(3) 保育所等	1	1	3
		(4) 児童発達 支援センター等	1	6	2
		(5) 身体障害者 福祉センター等	10	14	9
	ニ	幼稚園等			3

		令和4年度	令和3年度	令和2年度
7項	学校	1	6	4
8項	図書館等			
9項	イ 蒸気・熱気浴場			
	ロ イ以外の公衆浴場			
10項	車両の停車場・船舶・航空機の発着場	3		
11項	神社等	1	3	1
12項	イ 工場・作業場	5	5	13
	ロ 映画スタジオ等			
13項	イ 駐車場等	2		2
	ロ 飛行機の格納庫等			
14項	倉庫等	14	10	17
15項	事務所等	46	57	41
16項	イ 特定複合用途	21	14	10
	ロ 複合用途	5		3
16の2項	地下街			
16の3項	16の2項以外の地階			
17項	重要文化財等			
18項	アーケード			

2 消防用設備等設置届出処理状況

			令和4年度	令和3年度	令和2年度
合 計			445	366	333
1項	イ	映画館等	2	3	1
	ロ	公会堂・集会場	4	7	4
2項	イ	キャバレー等			
	ロ	遊技場等	1	3	5
	ハ	風俗店等			
	ニ	カラオケ店等	1	1	1
3項	イ	料理店等			
	ロ	飲食店等	11	7	9
4項		店舗・マーケット	26	17	31
5項	イ	旅館・ホテル等	4	1	4
	ロ	共同住宅等	55	44	25
6項	イ	(1) 避難のために患者の 介助が必要な病院	7	5	10
		(2) 避難のために患者の 介助が必要な有床診療所			
		(3) 病院、有床診療所、 有床助産所((1)(2)除く)	1		2
		(4) 無床診療所 無床助産所	8	4	5
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	5	6	3
		(2) 救護施設			
		(3) 乳児院			
		(4) 障害児入所施設			
		(5) 障害者支援施設等	1	7	5
	ハ	(1) 老人デイサービス等	4	2	4
		(2) 更生施設	1		
		(3) 保育所等	3	2	3
		(4) 児童発達 支援センター等	1	3	1
		(5) 身体障害者 福祉センター等	12	13	9
	ニ	幼稚園等	3	7	6

		令和4年度	令和3年度	令和2年度
7項	学校	47	51	20
8項	図書館等	2	1	3
9項	イ 蒸気・熱気浴場			
	ロ イ以外の公衆浴場			
10項	車両の停車場・船舶・航空機の発着場			1
11項	神社等	1		2
12項	イ 工場・作業場	80	58	77
	ロ 映画スタジオ等			
13項	イ 駐車場等	3	4	2
	ロ 飛行機の格納庫等			
14項	倉庫等	19	14	12
15項	事務所等	73	71	37
16項	イ 特定複合用途	58	32	47
	ロ 複合用途	12	3	4
16の2項	地下街			
16の3項	16の2項以外の地階			
17項	重要文化財等			
18項	アーケード			

3 防火管理者届出状況

令和5年3月31日現在

消防法第8条対象物		防火管理者選任義務件数		防火管理者届出済件数		
		甲種	乙種	甲種	乙種	
合 計		2,137		1,584		
		1,681	456	1,311	273	
1項	イ	映画館等	3		3	
	ロ	公会堂・集会場	45	67	43	50
2項	イ	キャバレー等	1	5	1	1
	ロ	遊技場等	13		13	
	ハ	風俗店等				
	ニ	カラオケ店等		1		1
3項	イ	料理店等				
	ロ	飲食店等	32	90	26	65
4項		店舗・マーケット	135	94	126	53
5項	イ	旅館・ホテル等	11		11	
	ロ	共同住宅等	421	3	252	
6項	イ	(1) 避難のために患者の 介助が必要な病院	7		7	
		(2) 避難のために患者の 介助が必要な有床診療所	1		1	
		(3) 病院、有床診療所、 有床助産所((1)(2)除く)	6		6	
		(4) 無床診療所 無床助産所	15	3	15	2
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	79		77	
		(2) 救護施設	1		1	
		(3) 乳児院	1		1	
		(4) 障害児入所施設	1		1	
		(5) 障害者支援施設等	11		8	
	ハ	(1) 老人デイサービス等	22	8	22	6
		(2) 更生施設				
		(3) 保育所等	34	3	34	3
		(4) 児童発達 支援センター等	3		2	
		(5) 身体障害者 福祉センター等	7	2	7	2
	ニ	幼稚園等	26		26	

消防法第8条対象物		防火管理者選任義務件数		防火管理者届出済件数	
		甲種	乙種	甲種	乙種
7項	学校	60	1	59	1
8項	図書館等	5		5	
9項	イ 蒸気・熱気浴場	1		1	
	ロ イ以外の公衆浴場				
10項	車両の停車場・船舶・航空機の発着場	1		1	
11項	神社等	29	19	21	12
12項	イ 工場・作業場	126	1	109	1
	ロ 映画スタジオ等				
13項	イ 駐車場等				
	ロ 飛行機の格納庫等				
14項	倉庫等	16	1	12	
15項	事務所等	120	45	99	31
16項	イ 特定複合用途	395	106	287	41
	ロ 複合用途	53	7	34	4
16の2項	地下街				
16の3項	16の2項以外の地階				
17項	重要文化財等				
18項	アーケード				

4 中高層建築物一覧表

令和5年3月31日現在

			階数別					高さ 31m 超			
			3階	4階以上 10階以下	11階	12階	13階		14階	15階 以上	
合 計			1,506	1,479	31	10	5	17	7	101	
1 項	イ	映画館等	7	2							
	ロ	公会堂・集会場	6	5							
2 項	イ	キャバレー等									
	ロ	遊技場等	3								
	ハ	風俗店等									
	ニ	カラオケ店等									
3 項	イ	料理店等									
	ロ	飲食店等	7	3							
4 項		店舗・マーケット	23	9						1	
5 項	イ	旅館・ホテル等		11		1		1		4	
	ロ	共同住宅等	460	747	26	8	4	12	5	52	
6 項	イ	(1) 避難のために患者の 介助が必要な病院	1	5	1						2
		(2) 避難のために患者の 介助が必要な有床診療所	1								
		(3) 病院、有床診療所、 有床助産所(1)(2)除く)	5	5							
		(4) 無床診療所 無床助産所	16	3							
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	25	19							
		(2) 救護施設									
		(3) 乳児院	1								
		(4) 障害児入所施設									
		(5) 障害者支援施設等	3	2							
	ハ	(1) 老人デイサービス等	6	7							
		(2) 更生施設									
		(3) 保育所等	5	1							
		(4) 児童発達 支援センター等									
		(5) 身体障害者 福祉センター等	2								
	ニ	幼稚園等	9								

		階数別							高さ 31m 超
		3階	4階以上 10階以下	11階	12階	13階	14階	15階 以上	
7項	学校	82	51		1				6
8項	図書館等	1	1						
9項	イ 蒸気・熱気浴場								
	ロ イ以外の公衆浴場								
10項	車両の停車場・船舶・ 航空機の発着場								
11項	神社等	6	2						
12項	イ 工場・作業場	106	66						1
	ロ 映画スタジオ等								
13項	イ 駐車場等	6	6						4
	ロ 飛行機の格納庫等								
14項	倉庫等	30	17						1
15項	事務所等	188	124						10
16項	イ 特定複合用途	298	258	2		1	3	1	15
	ロ 複合用途	209	135	2			1	1	5
17項	重要文化財等								

5 用途別建築処理（消防同意）状況

			令和4年度		令和3年度		令和2年度	
			件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
合 計			959	232,289	932	316,727	796	237,566
1項	イ	映画館等					2	309
	ロ	公会堂・集会場	1	667	1	717		
2項	イ	キャバレー等						
	ロ	遊技場等						
	ハ	風俗店等						
	ニ	カラオケ店等						
3項	イ	料理店等						
	ロ	飲食店等	3	514	3	803	3	1,045
4項		店舗・マーケット	5	1,728	8	3,921	8	4,079
5項	イ	旅館・ホテル等	1	4,166				
	ロ	共同住宅等	35	23,176	29	43,689	28	65,937
6項	イ	(1) 避難のために患者の 介助が必要な病院						
		(2) 避難のために患者の 介助が必要な有床診療所						
		(3) 病院、有床診療所、 有床助産所(1)(2)除く)						
		(4) 無床診療所 無床助産所	1	269	3	299	1	1,314
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	1	1,403	2	1,478	2	6,897
		(2) 救護施設						
		(3) 乳児院						
		(4) 障害児入所施設						
		(5) 障害者支援施設等			7	2,027		
	ハ	(1) 老人デイサービス等	1	3,470				
		(2) 更生施設						
		(3) 保育所等	2	632			2	1,404
		(4) 児童発達 支援センター等	1	523	1	96	1	246
		(5) 身体障害者 福祉センター等	1	171	6	1,399		
	ニ	幼稚園等	1	1,531			1	314

		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
7項	学校	6	2,782	3	4,029	4	9,524
8項	図書館等						
9項	イ 蒸気・熱気浴場						
	ロ イ以外の公衆浴場						
10項	車両の停車場・船舶・航空機の発着場	3	230				
11項	神社等	2	580	1	0	2	298
12項	イ 工場・作業場	7	10,944	5	10,545	6	36,813
	ロ 映画スタジオ等						
13項	イ 駐車場等	2	160	2	17,814	2	73
	ロ 飛行機の格納庫等						
14項	倉庫等	10	67,503	11	58,988	7	22,826
15項	事務所等	31	12,663	41	21,777	22	7,484
16項	イ 特定複合用途	9	8,376	6	52,571	4	2,133
	ロ 複合用途	1	251	4	6,594	1	159
17項	重要文化財等						
18項	アーケード						
専用住宅		835	90,550	799	89,980	700	76,711

第2節 危険物

1 危険物製造所等の推移

		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
合 計		852	862	866	
製 造 所		41	41	41	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	203	202	205	
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	121	127	127	
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	9	9	9	
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	125	128	128	
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	3	3	3	
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	119	121	123	
	屋 外 貯 蔵 所	49	49	50	
取 扱 所	給 油 取 扱 所	59	60	61	
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3	3	3
		第 2 種	1	1	1
	一 般 取 扱 所	119	118	115	

		施 設 数							
		合 計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類	第 6 類	混 在
合 計		852	3	10	2	782	6	0	49
製 造 所		41		2		26			13
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	203	3	7	1	163	5		24
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	121				121			
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	9				9			
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	125				125			
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	3				3			
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	119				119			
	屋 外 貯 蔵 所	49				49			
取 扱 所	給 油 取 扱 所	59				59			
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3			3			
		第 2 種	1			1			
	一 般 取 扱 所	119		1	1	104	1		12

3 倍率別危険物製造所等の状況

令和5年3月31日現在

		合 計	五 倍 以 下	五 十 倍 を 超 え	十 五 倍 を 超 え	五 十 倍 を 超 え	百 倍 を 超 え	百 五 十 倍 を 超 え	二 百 倍 を 超 え	五 千 倍 を 超 え
合 計		852	256	149	252	92	30	15	58	
製 造 所		41	3	7	13	5	1	1	11	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	203	68	44	56	16	6	4	9	
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	121	10	7	58	20	8	6	12	
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	9	7	1	1					
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	125	40	21	41	11	6	1	5	
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	3	2	1						
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	119	71	2	24	22				
	屋 外 貯 蔵 所	49	7	32	10					
取 扱 所	給 油 取 扱 所	59	3	3	18	10	6	3	16	
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3	1	1	1				
		第 2 種	1		1					
	一 般 取 扱 所	119	44	29	30	8	3		5	

		許可		完成		廃止届	仮使用	水張・水圧検査	仮貯蔵・仮取扱
		設置	変更	設置	変更				
合 計		6	73	11	70	21	69	3	11
製 造 所			25		22		24		
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	1	7	2	7	1	7		
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		4		3	6	4		
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所								
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	2	4	3	5	6	4		
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所								
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所		2		2	2			
	屋 外 貯 蔵 所								
取 扱 所	給 油 取 扱 所	1	10	1	10	2	9		
	販 売 取 扱 所	第 1 種							
		第 2 種							
	一 般 取 扱 所	2	21	5	21	4	21		

第3節 査 察

1 防火対象物査察実施状況（棟別）

令和4年度

		防火対象物件数	査察実施件数	指導件数	是正件数
合 計		8,037	928	563	433
1項	イ	映画館等	17		
	ロ	公会堂・集会場	74	32	18
2項	イ	キャバレー等	3	2	2
	ロ	遊技場等	13	3	3
	ハ	風俗店等			
	ニ	カラオケ店等	1	1	1
3項	イ	料理店等			
	ロ	飲食店等	107	13	12
4項		店舗・マーケット	315	34	19
5項	イ	旅館・ホテル等	15	1	
	ロ	共同住宅等	2,861	5	4
6項	イ	(1)避難のために患者の 介助が必要な病院	10		
		(2)避難のために患者の 介助が必要な有床診療所	1		
		(3)病院、有床診療所、 有床助産所(1)(2)除く)	13		
		(4)無床診療所 無床助産所	75	6	5
	ロ	(1)老人短期入所施設等	82	4	4
		(2)救護施設	1		
		(3)乳児院	1	1	1
		(4)障害児入所施設	4		
		(5)障害者支援施設等	18	2	1
	ハ	(1)老人デイサービス等	45	5	5
		(2)更生施設			
		(3)保育所等	41	3	1
		(4)児童発達 支援センター等	5		
		(5)身体障害者 福祉センター等	43	3	3
	ニ	幼稚園等	55	6	6

		防火対象物件数	査察実施件数	指導件数	是正件数
7項	学校	263			
8項	図書館等	5			
9項	イ 蒸気・熱気浴場	1			
	ロ イ以外の公衆浴場	1			
10項	車両の停車場・船舶・航空機の発着場	1			
11項	神社等	108	50	17	9
12項	イ 工場・作業場	884	106	86	63
	ロ 映画スタジオ等				
13項	イ 駐車場等	64	3	2	1
	ロ 飛行機の格納庫等				
14項	倉庫等	496	150	44	41
15項	事務所等	953	204	106	76
16項	イ 特定複合用途	904	157	130	105
	ロ 複合用途	541	137	93	65
16の2項	地下街				
16の3項	16の2項以外の地階				
17項	重要文化財等	3			
18項	アーケード	13			

		製造所等の総数	査察実施件数	指導件数	是正件数
合 計		852	403	151	147
製 造 所		41	17	10	10
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	203	95	48	47
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	121	30	11	11
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	9	4	1	1
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	125	58	26	25
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	3	1	1	1
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	119	112	10	10
	屋 外 貯 蔵 所	49	15	7	7
取 扱 所	給 油 取 扱 所	59	14	11	11
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3	2	
		第 2 種	1		
	一 般 取 扱 所	119	55	26	24

3 消防用設備等の改修検査等の状況

令和4年度

	着工届・設置届等	検査
合計	815	488
使用開始届	96	79
消火器	122	69
屋内消火栓設備	33	18
スプリンクラー設備	17	12
水噴霧消火設備等	14	8
屋外消火栓設備	9	7
自動火災報知設備	243	135
消防機関へ通報する火災報知設備	7	6
非常警報設備	53	28
避難器具	33	24
誘導灯	178	94
連結送水管	10	8

項目	実施月	実施場所	内容
住宅防火・防災キャンペーン	9月	市内協力企業 平塚競輪場	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスターの掲出、館内放送 ・住宅用火災警報器パネル展示 ・大型モニター動画啓発
消費生活展	10月	市役所本館1階 多目的スペース3	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器普及啓発のためのパネル展示及びリーフレット配置
秋季火災予防運動	11月	市内全域	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスターの配布 ・車両広報 ・横断幕の掲示 ・消防訓練
秋季防火キャンペーン	11月	ケーズデンキ 湘南平塚本店 ヤマダデンキ テックランド平塚店	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器設置・交換の説明啓発 ・パネル展示 ・マスク・リーフレット配布
災害防止講演会	11月	平塚市勤労会館	<ul style="list-style-type: none"> ・「近年の気象」 日本気象予報士会 生田 修 ・「我が社の安全活動」 日本ユピカ㈱ 西村 和也
歳末火災特別警戒 火災予防広報	12月	消防署本署 ららぽーと湘南平塚	<ul style="list-style-type: none"> ・市長から少年消防クラブが 督励巡視を受ける ・少年消防クラブ員による火災 予防の呼びかけ
春季火災予防運動	3月	市内全域	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスターの配布 ・車両広報 ・横断幕の掲示 ・消防訓練
春季防火キャンペーン	3月	湘南ステーション ビルラスカ平塚 JR平塚駅	<ul style="list-style-type: none"> ・織り姫（一日消防署長） ・織り姫（特別査察） ・織り姫・少年消防クラブ (火災予防啓発 マスク等配布)
住宅用火災警報器の設置 状況調査	3月	市内全域	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の設置確認 及び指導
防火ビデオの貸し出し	通年		<ul style="list-style-type: none"> ・事業所及び各団体へ火災予防 啓発 ・ビデオの貸し出し
幼児対象火災予防啓発事業	通年	市内保育園	<ul style="list-style-type: none"> ・防火の意識づけを目的とした 火災予防啓発活動

第5節 少年消防クラブ活動

1 年間クラブ活動

令和4年度

行事名	実施月	実施場所	内 容
第1回少年消防クラブ活動	4月	大野出張所 訓練施設	・結成式 ・大野出張所施設見学
第2回少年消防クラブ活動	5月	平塚市、大磯町、二宮町 共同消防指令センター 消防署本署	・指令センター見学 ・消防署本署施設見学
第3回少年消防クラブ活動	6月	大野出張所 訓練施設	・消防隊員体験
第4回少年消防クラブ活動	7月	神奈川県総合防災 センター・消防学校	・少年少女消防教育研修
第5回少年消防クラブ活動	8月	消防署本署	・普通救命講習
第6回少年消防クラブ活動	10月	びわ青少年の家	・防災デイキャンプ
第7回少年消防クラブ活動	11月	平塚市総合公園	・平塚市消防フェスティバル
第8回少年消防クラブ活動	12月	ららぽーと湘南平塚 消防署本署	・火災予防広報 ・市長督励巡視
第9回少年消防クラブ活動	1月	大野出張所 訓練施設	・出初式予行訓練
第10回少年消防クラブ活動	1月	平塚市総合公園	・出初式
第11回少年消防クラブ活動	3月	J R 平塚駅	・火災予防啓発
第12回少年消防クラブ活動	3月	消防署本署	・訓練披露 ・修了式

2 表彰

表彰名	受賞年月日
優良な少年消防クラブ（消防庁長官賞）	平成28年3月25日
特に優良な少年消防クラブ（総務大臣賞）	平成31年3月23日
優良な少年消防クラブ（消防庁長官賞）	令和5年3月28日

第5章

警

防

出 場 態 勢

水 利

地 震 対 策 用 消 火 器

開 発 事 業

訓 練 ・ 講 習

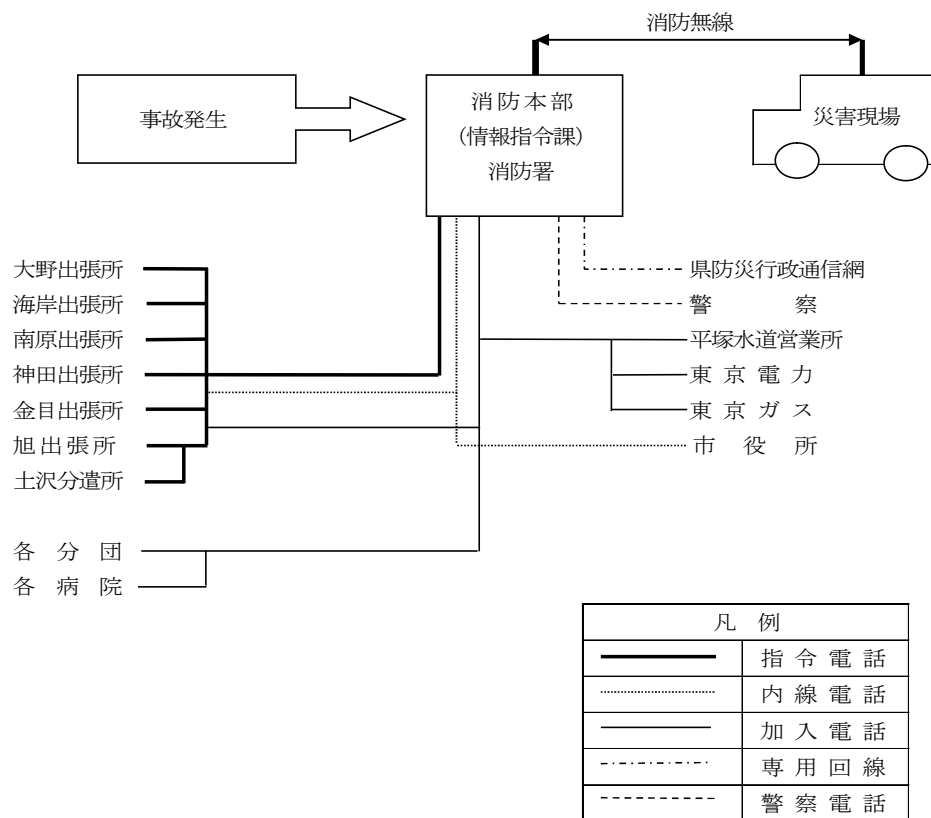
自 動 体 外 式 除 細 動 器
(A E D)

住 宅 密 集 地 等 消 火 体 制
強 化 事 業

第 5 章 警 防

第 1 節 出場態勢

消防業務系統図



第2節 水 利

消防水利の状況

(1) 消火栓及び防火水槽

令和5年4月1日現在

管区 区分	消火栓						防火水槽					
	公設			私設			公設			私設		
	合計	150 mm 以上	150 mm 未 満	合計	150 mm 以上	150 mm 未 満	合計	40 t 以上	40 t 未 満	合計	40 t 以上	40 t 未 満
合計	3,772	1,577	2,195	46	4	42	216	184	32	631	542	89
旧市内 (東海道本線以南)	542	177	365	7	2	5	19	18	1	102	90	12
旧市内 (東海道本線以北)	617	249	368				12	12		170	149	21
大野地区	725	285	440	7	1	6	21	20	1	189	150	39
豊田地区	97	56	41	1		1	10	10		12	12	
神田地区	347	158	189	5		5	19	16	3	77	70	7
城島地区	140	61	79				13	12	1	4	4	
岡崎地区	160	95	65				15	12	3	3	2	1
金田地区	149	52	97				4	4		7	5	2
金目地区	327	177	150	2		2	26	19	7	21	20	1
土沢地区	206	69	137	10		10	39	28	11	15	14	1
旭地区	462	198	264	14	1	13	38	33	5	31	26	5

(2) その他の水利及び地震対策用消火器

令和5年4月1日現在

地区	区分	飲料水兼用防火水槽	消防井戸	プール	せき止め	河川	ため池	地震対策用消火器
	合計	9	337	62	9	16	5	5,630
	旧市内（東海道本線以南）	2	80	9		1		1,086
	旧市内（東海道本線以北）	1	83	10			1	988
	大野地区	4	80	16				1,307
	豊田地区		20	1				144
	神田地区	1	17	7				392
	城島地区		15	2		1		151
	岡崎地区		3	1	1	4		239
	金田地区		17	1	2	1		216
	金目地区		5	6		7		348
	土沢地区		6	4	6		1	171
	旭地区	1	11	5		2	3	588

第3節 地震対策用消火器

火災等における消火器使用状況

令和4年中

火災種別	使用件数	使用本数
建 物 火 災	2	4
車 両 火 災		
警 戒		
そ の 他 の 火 災	1	1

第4節 開発事業

開発事業等設置状況

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
防火水槽設置数（基）40 t 以上	21	7	10
消火栓設置数（基）	2	1	
消防活動場所※1	7	6	8
消防活動場所代替施設 上下進入型避難ハッチ（基）	9	5	4
消防活動場所代替施設 その他（屋外階段等）			2
緊急離着陸場※2			
緊急救助スペース※3			

※1 はしご自動車による消防活動が容易にできる場所

※2 建築物の屋上で航空消防活動を行うヘリコプターが離着陸する場所

※3 建築物の屋上で航空消防活動を行うヘリコプターがホバリングする場所

第5節 訓練・講習

1 訓練実施状況

(1) 職員派遣状況 令和4年度

派遣回数	参加人数
78	4,357

(2) 訓練指導状況 令和4年度

指導項目	指導回数	延べ人数
消火訓練	66	1,385
救出救護訓練	3	77
避難訓練	55	3,621
防火講話	6	120

※ 同一訓練で複数項目の訓練を実施するため、(1)の派遣回数と(2)の指導回数の合計は一致しない。

2 救急講習実施状況

(1) 普通救命講習実施状況

	平成7年度からの合計	令和4年度	令和3年度	令和2年度
回数	3,122	194	101	34
人数	59,773	1,865	1,169	357

(2) 救命入門コース(応急手当講習)実施状況

	平成14年度からの合計	令和4年度	令和3年度	令和2年度
回数	1,193	62	46	17
人数	52,988	1,875	1,022	450

※ 平成30年度から応急手当講習を救命入門コースへ名称変更

(3) 上級救命講習実施状況

	平成28年度からの合計	令和4年度	令和3年度	令和2年度
回数	12	2	3	0
人数	192	28	43	0

(4) 応急手当普及員講習実施状況

	平成19年度からの合計	令和4年度	令和3年度	令和2年度
回数	30	2	2	0
人数	385	17	11	0

(5) その他の普及啓発活動実施状況

令和4年度

項目	実施月	実施場所
救急フェア	9月	OSC湘南シティ
消防フェスティバル	11月	平塚市総合公園
ひらつか市民スポーツフェスティバル	3月	中止（荒天のため）

第6節 自動体外式除細動器（AED）

自動体外式除細動器（AED）設置状況

令和5年4月1日現在

施設名			設置 台数
市役所・分庁舎等	市役所	本館1階	1
		本館2階	1
		本館3階	1
		本館5階	1
		本館7階	1
		本館8階	1
	別館	1	
	消防署	本署	1
	分庁舎	城島分庁舎	1
		豊田分庁舎	1
松原分庁舎		1	
その他	農水産課みなと水産担当事務所	1	
公民館・窓口	窓口	駅前市民窓口センター	1
	公民館	公民館	26
文化	/	ひらしん平塚文化芸術ホール	1
		図書館（全館）	3
		博物館	1
		美術館	1
労働	/	勤労会館	1

施設名		設置 台数	
スポーツ	総合公園	管理事務所	1
		宿泊研修棟	1
		トッケイセキュリティ平塚総合体育館 1階（事務所、第1体育館前）	2
		トッケイセキュリティ平塚総合体育館 2階（トレーニングルーム受付）	1
		トッケイセキュリティ平塚総合体育館 地下1階（ホール内）	1
		トッケイセキュリティ平塚総合体育館 プール（監視室）	1
		バッティングパレス相石 スタジアムひらつか（平塚球場）	1
		レモンガススタジアム平塚 （平塚競技場）	1
		ふれあい動物園	1
	馬入ふれあい公園	馬入サッカー場	1
		ひらつかサン・ライフアリーナ （ひらつかアリーナ）	1
	その他の施設	大神スポーツ広場（管理棟）	1
		湘南ベルマーレひらつかビーチパーク by shonanzoen	1
		A B E M A 湘南バンク（平塚競輪場） 1階（メインスタンド、施設管理棟）	2
		軟式庭球場	1
		桃浜町庭球場	1
		木村植物園湘南ひらつかパークゴルフ場 （湘南ひらつかパークゴルフ場）	1
	衛生・環境	平塚市聖苑	1
		リサイクルプラザ	1
粗大ごみ破碎処理場		1	

施設名		設置 台数
教育・青少年	教育会館	1
	子ども教育相談センター	1
	青少年会館	1
	子どもの家（全施設）	4
	幼稚園・保育園・認定こども園（公立）	10
	小学校（全校）	56
	中学校（全校）	30
	びわ青少年の家	1
社会福祉	高齢者技能センター	1
	余熱利用施設 リフレッシュプラザ平塚	1
	福祉会館	1
	南部福祉会館	1
	西部福祉会館	1
	七国荘	1
	平塚栗原ホーム	1
その他の施設	四之宮ふれあいセンター	1
	高麗山公園レストハウス	1
	湘南バンク港ベイサイドホール	1
	平塚市農の体験・交流館	1
その他	消防車両	10
	貸出用	9
合 計		202

第7節 住宅密集地等消火体制強化事業

住宅密集地等消火資機材設置状況

令和5年4月1日現在

	町名	自治会名等
平成22年度	高根	高根自治会
	宮松町	宮松町自治会
	東八幡二丁目	八幡地区自治会連合会
	桃浜町	桃浜町自治会
	片岡	片岡南自治会
平成23年度	西八幡二丁目	坂戸自治会
	桃浜町	桃浜町自治会
平成24年度	長持	長瀬自治会
	ふじみ野一丁目	ふじみ野自治会
平成25年度	立野町	立野町・追分町内会
	南金目	坪之内自治会
平成26年度	北豊田	豊田小嶺自治会
	富士見町	富士見町内会
平成27年度	東八幡一丁目	尼沼自治会
	東中原二丁目	東中原西自治会
平成28年度	片岡	片岡北自治会
	須賀	須賀新田自治会
平成29年度	ふじみ野一丁目	ふじみ野自治会
	片岡	片岡南自治会
平成30年度	富士見町	富士見町内会
	千石河岸	千石河岸自治会
令和元年度	宮の前	宮の前自治会
	立野町	立野町・追分町内会
令和2年度	豊田宮下	豊田宮下自治会
	大神	大神第1自治会
令和3年度	田村八丁目	田村八丁目自治会
	徳延	徳延自治会
令和4年度	御殿一丁目	中原連合自治会
	馬入本町	馬入本町

第6章 消 防 団

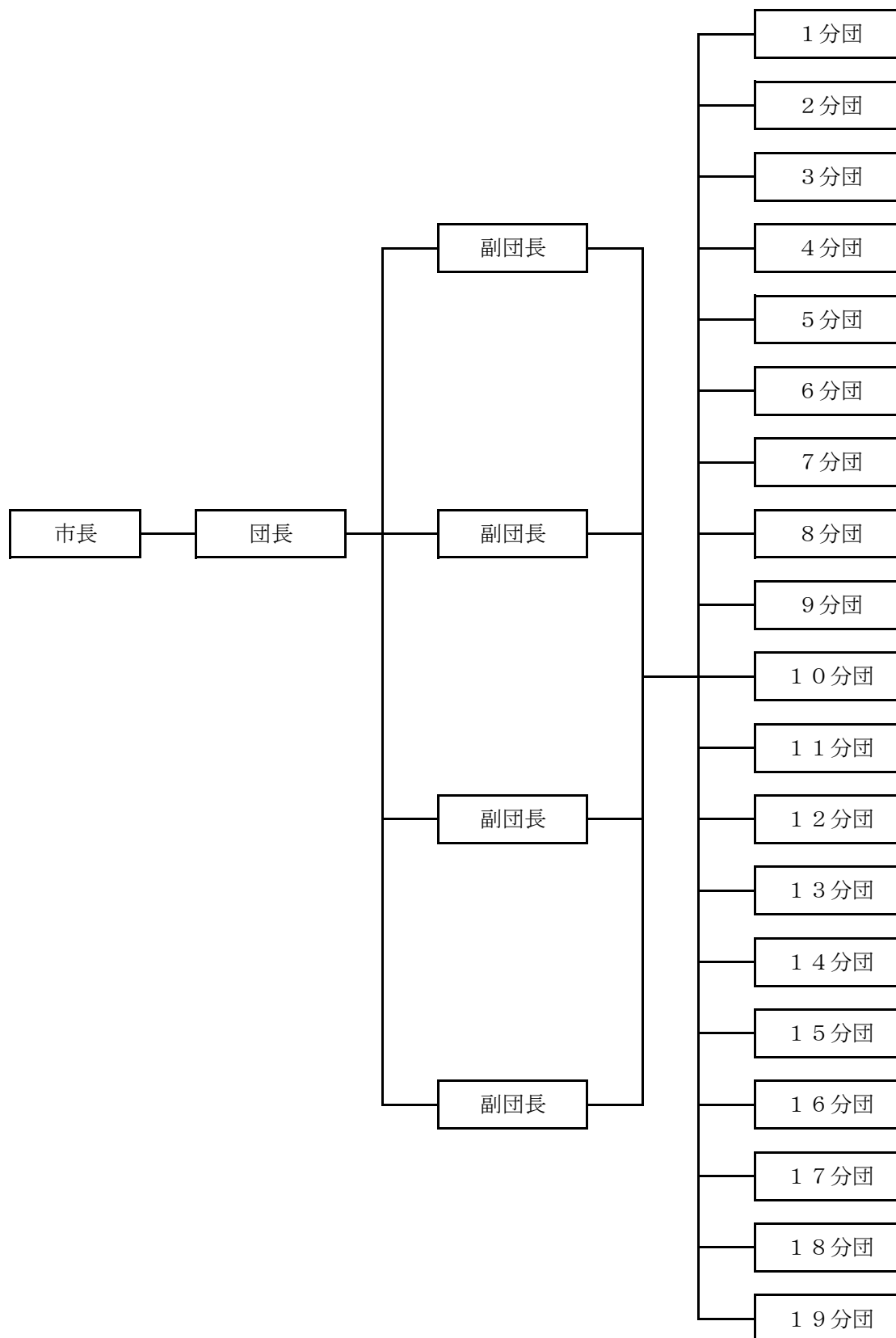
歴 代 消 防 団 長
機 構
配 置 図
団 員 構 成
表 彰
管 理
施 設

第6章 消防団

第1節 歴代消防団長

初代消防団長	小林	武	昭和22年10月1日
2代消防団長	関本	義政	昭和24年5月20日
3代消防団長	橋川	兵三郎	昭和26年2月10日
4代消防団長	古家	安治	昭和30年12月14日
5代消防団長	小坂	幸作	昭和34年1月1日
6代消防団長	倉田	重久	昭和35年12月11日
7代消防団長	杉山	太一	昭和46年11月25日
8代消防団長	小泉	芳郎	昭和50年4月1日
9代消防団長	鷲尾	昭三	平成10年4月1日
10代消防団長	富田	富男	平成12年4月1日
11代消防団長	二宮	高見	平成20年4月1日
12代消防団長	二宮	敏郎	平成26年4月1日 (現職)

第2節 機構



第3節 配置図

消防団本部・分団配置図



第4節 団員構成

1 定数・実数別

令和5年4月1日現在

	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定数	385	1	4	19	19	38	76	228
実数	327	1	4	19	19	38	76	170
新任	43			8	8	8	9	10

2 職業構成及び就業形態別

(1) 職業構成別

令和5年4月1日現在

職業構成	農業	建築業	製造業	電気 熱供給 ガス 水道業	運輸 通信業
団員数	46	37	33	11	14

職業構成	卸売り 小売業	不動産業	サービス業	公務員	その他
団員数	31	2	15	7	131

(2) 就業形態別

令和5年4月1日現在

就業形態	被用者	自営業者	家族従業者	その他
団員数	145	127	39	16
団員に対する割合 (%)	44.3%	38.8%	11.9%	4.9%

※ 被用者は、会社、団体、個人事業主や官公庁に雇用されている人で、役員でない者

※ 家族従業者は、農業や個人商店等で、農仕事や店の仕事を手伝っている者

3 年齢・階級及び勤続年数別

(1) 年齢・階級別

令和5年4月1日現在

階級 年齢	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	327	1	4	19	19	38	76	170
18～20歳	8							8
21～25歳	6							6
26～30歳	5							5
31～35歳	14						2	12
36～40歳	26						10	16
41～45歳	62				1	3	13	45
46～50歳	63				1	6	20	36
51～55歳	70			8	8	19	18	17
56～60歳	40		1	5	4	8	9	13
61～64歳	15		1	4	2	1	1	6
65歳以上	18	1	2	2	3	1	3	6

※ 平均年齢48.2歳

(2) 勤続年数別

令和5年4月1日現在

合計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
327	60	60	55	49	47	27	29

4 処遇

消防団には運営交付金を、団員には報償、出場手当を支給し、また市内消防操法大会を実施するなど消防団の活性化と士気の高揚に努める。

消防団員報償状況

令和5年4月1日現在

手当（年額）	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
		83,800	73,500	61,700	51,800	46,400	40,500

5 出場状況

令和4年中

	合 計	火災出場	風水害等	訓練等	その他
出場回数	565	15	1	439	110
出場延人数	5,558	162	17	4,439	940

※ 訓練等 定例訓練（各分団ごとに毎月実施）、想定訓練、遠距離送水合同訓練、操法訓練、新入団員訓練、防災訓練等

その他 出初式、各種会議、研修会、講習会、各種警備、誤報等

第5節 表彰

1 消防団員表彰状況

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
消防庁長官					
功 勞 章					1
永年勤続功勞章	1	1	1	2	2
神奈川県知事					
永年勤続（50年）		1			
永年勤続（30年）	3	4	2	2	3
平塚市長					
優良表彰（10年）	11	11	4	17	11
優良表彰 （35年以上で退職）	1	2	3	1	
日本消防協会会長					
功 績 章					
精 績 章	1	1		2	2
勤 続 章	3	4	2	2	4
神奈川県消防協会会長					
功 績 章	4	3	4	4	2
勤続章（50年）		1			
勤続章（20年）	8	8	10	12	9
神奈川県消防協会湘南支部長					
優 良 表 彰	11	11	10	11	10

2 消防団員 叙位・叙勲

受章日	氏名	勲等別
昭和46年 春	山田 金造	勲六等単光旭日章
昭和47年 秋	高橋 勇	勲五等瑞宝章
昭和48年 春	三留 金作	勲六等瑞宝章
昭和48年 秋	南雲 音松	勲七等瑞宝章
昭和49年 春	小沢 信孝	勲六等瑞宝章
昭和49年 秋	須藤 俊平	勲六等瑞宝章
昭和50年 春	落合 貞義	勲六等瑞宝章
昭和50年 秋	松本 春吉	勲七等瑞宝章
昭和51年 秋	加川 信二	勲七等瑞宝章
昭和52年 春	倉田 重久	勲五等双光旭日章
	今井 輝彦	勲七等瑞宝章
昭和52年 秋	熊沢 健司	勲六等単光旭日章
	秋山 正夫	勲七等白色桐葉章
昭和53年 春	高橋 伊之助	勲七等瑞宝章
	高部 左七	勲七等瑞宝章
昭和53年 秋	田中 操	勲七等青色桐葉章
	二宮 葛	勲七等瑞宝章
昭和54年 春	高山 仁	勲七等青色桐葉章
昭和54年 秋	片倉 久四郎	勲七等青色桐葉章
昭和55年 春	長尾 勲	勲六等単光旭日章
昭和55年 秋	杉山 隆利	勲七等瑞宝章
昭和57年 春	小松 嘉宣	勲六等単光旭日章
昭和57年 秋	大塚 新太郎	勲七等青色桐葉章
昭和58年 秋	平野 一男	勲七等青色桐葉章
昭和59年 春	後藤 利三郎	勲七等青色桐葉章
昭和60年 春	佐野 興吉	勲七等瑞宝章

昭和61年	秋	大塚	静雄	勲七等青色桐葉章
昭和62年	春	瀬野	友義	勲七等青色桐葉章
昭和63年	春	高田	早苗	勲六等瑞宝章
昭和63年	秋	田崎	浩男	勲七等青色桐葉章
平成2年	春	浅井	晴雄	勲六等瑞宝章
平成2年	秋	片倉	米三	勲六等瑞宝章
平成3年	春	早川	芳夫	勲六等瑞宝章
平成3年	秋	武山	王司	勲六等单光旭日章
平成4年	春	馬島	伯吉	勲六等瑞宝章
平成5年	秋	鈴木	十四郎	勲六等单光旭日章
平成6年	春	原田	長次郎	勲六等瑞宝章
平成8年	春	飯田	福松	勲六等单光旭日章
平成8年	秋	芦川	光治	勲六等瑞宝章
平成9年	2月	小坂	英之	勲六等单光旭日章
平成10年	春	小島	克昭	勲六等瑞宝章
平成14年	春	鷺尾	昭三	勲五等瑞宝章
平成14年	秋	小泉	芳郎	勲五等瑞宝章
平成17年	春	相原	堅作	瑞宝单光章
平成17年	秋	片倉	敬之助	瑞宝单光章
平成18年	春	猪俣	正雄	瑞宝单光章
平成18年	秋	三富	弘治	瑞宝单光章
平成19年	秋	長尾	常司	瑞宝单光章
平成20年	7月	富田	富男	瑞宝单光章
平成21年	春	古清水	房吉	瑞宝单光章
平成21年	秋	宮川	清	瑞宝单光章
平成22年	秋	今井	秀彦	瑞宝单光章
平成24年	秋	原	盛義	瑞宝单光章
平成25年	秋	安藤	通章	瑞宝单光章

平成27年	春	佐	草	康	政	瑞宝单光章
平成27年	秋	二	宮	高	見	瑞宝单光章
令和元年	春	新	倉	康	正	瑞宝单光章
令和 2年	秋	菅	家	芳	助	瑞宝单光章
令和 3年	春	山	本	治	男	瑞宝单光章
令和 4年	春	須	藤	正	男	瑞宝单光章

第6節 管理

1 車両状況

令和5年4月1日現在

区分	配備年度	排気量 (ml)	免許区分	型	ポンプ性能等		
					級別	型式	放水量 (ℓ/分)
団本部	H24	650	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-2	片吸込1段タービン	1,290
団本部	R1	2,350	普通	ワンボックス			
第1分団	H22	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第2分団	H24	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第3分団	R4	1,998	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-1	片吸込1段タービン	1,500
第4分団	H27	2,990	準中型 (5t限定)	ポンプ車 (消防庁無償貸付)	A-2	2段バランスタービン	2,300
第5分団	R4	1,998	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-1	片吸込1段タービン	1,500
第6分団	H23	4,000	準中型 (5t限定)	ポンプ車	A-2	2段バランスタービン	2,201
第7分団	H21	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第8分団	H23	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第9分団	H22	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第10分団	H17	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,420
第11分団	H22	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第12分団	H22	4,000	準中型 (5t限定)	ポンプ車	A-2	2段バランスタービン	2,201
第13分団	H17	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,420
第14分団	H23	4,000	準中型 (5t限定)	ポンプ車	A-2	2段バランスタービン	2,201
第15分団	H18	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,420
第16分団	H20	2,950	準中型 (5t限定)	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第17分団	H21	4,000	準中型 (5t限定)	ポンプ車	A-2	2段バランスタービン	2,201
第18分団	H19	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第19分団	H23	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130

区分	名称	製造元	配備年度	原動機		ポンプ	
				出力(kW)	排気量(mℓ)	級別	放水量(ℓ/分)
第1分団	平団1号	トーハツ	H11	23	554	B-3	1,210
第2分団	平団2号	トーハツ	H12	30	617	B-3	1,230
第3分団	平団3号	トーハツ	H17	30	617	B-3	1,420
第4分団	平団4号	トーハツ	H13	30	617	B-3	1,230
第5分団	平団5号	トーハツ	H16	30	617	B-3	1,420
第6分団	平団6号	トーハツ	H16	30	617	B-3	1,230
第7分団	平団7号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第8分団	平団8号	トーハツ	H20	22	526	B-3	1,130
第9分団	平団9号	トーハツ	H11	23	554	B-3	1,210
第10分団	平団10号	トーハツ	R4	22	500	B-3	1,130
第11分団	平団11号	トーハツ	H19	22	526	B-3	1,130
第12分団	平団12号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第13分団	平団13号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第14分団	平団14号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第15分団	平団15号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第16分団	平団16号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第17分団	平団17号	トーハツ	R2	22	526	B-3	1,130
第18分団	平団18号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第19分団	平団19号	トーハツ	H17	30	617	B-3	1,230

<消防用機械器具保有状況 全分団共通(各1式)>

エンジンカッター、チェーンソー、ストライカー(破壊器具)、ジャッキ、可搬式ウインチ、バルーン式投光器、発電機

第7節 施設

分団庁舎

令和5年4月1日現在

区分	呼称名	所在地	敷地面積㎡	延べ面積㎡	開設年月日	構造※
第1分団	富士見分団	平塚4-2-1	141.83	191.24	H2.3.8	RC
第2分団	浜岳分団	八重咲町19-29	152.56	185.43	S63.12.15	RC
第3分団	駅前分団	浅間町9-1	1430.75	1991.61 (消防署本署併設)	R3.8.1	S
第4分団	港分団	高浜台9-1	325.67	112.00	R3.5.1	S
第5分団	松原分団	八千代町19-17	177.73	181.84	S61.2.4	RC
第6分団	西海岸分団	花水台33-32	208.26	224.11	S59.3.19	RC
第7分団	湘南平分団	高根2-5-1	438.49	102.70	H3.12.9	RC
第8分団	かまくら橋分団	根坂間821-12	660.00	107.98	S50.3.28	RC
第9分団	八幡分団	西八幡3-1-50	92.72	104.18	H23.3.17	S
第10分団	大野分団	東真土2-17-2	240.00	90.66	H8.3.24	S
第11分団	御殿分団	御殿2-8-21	163.99	100.63	H4.12.20	RC
第12分団	神田分団	田村6-22-16	330.00	107.79	S55.3.25	RC
第13分団	城島分団	小鍋島624-1	396.06	90.75	H11.2.21	S
第14分団	豊田分団	豊田本郷1658-2	620.05	112.58	S61.12.25	RC
第15分団	金田分団	入野105	261.34	91.26	H9.12.12	S
第16分団	吉沢分団	上吉沢395-2	1054.66	248.59 (土沢分遣所併設)	H21.3.24	S
第17分団	土屋分団	土屋991-3	241.81	92.32	H9.3.30	RC
第18分団	岡崎分団	岡崎3535-1	201.77	90.00	S63.2.29	RC
第19分団	金目分団	南金目1075-3	217.77	108.50	S58.3.29	RC

※ 構造：RC＝鉄筋コンクリート造、S＝鉄骨造

第7章

統

計

火 災
救 急
救 助
応 援 出 場

第7章 統 計

第1節 火 災

	令和4年	令和3年	(前年比)
火災件数	61 件	42 件	19 件
損害額	63,134 千円	102,390 千円	-39,256 千円
建物焼損棟数	48 棟	38 棟	10 棟
焼損床面積	1,226 m ²	715 m ²	511 m ²
焼損表面積	47 m ²	186 m ²	-139 m ²
り災世帯	38 世帯	32 世帯	6 世帯
死者	2 人	4 人	-2 人
負傷者 (30日死者含む)	11 人	14 人	-3 人

1 火災発生状況

(1) 火災種別件数

	令和4年	令和3年	令和2年
合 計	61	42	51
建物火災	32	28	31
車両火災	11	6	10
船舶火災			
その他の火災	18	8	10

(2) 原因別件数

	令和4年	令和3年	令和2年
合 計	61	42	51
失火	29	21	26
放火 (疑い含む)	10	7	7
不明火	9	9	11
その他	13	5	7

(3) 建物火災による焼損棟数及び面積

令和4年中

焼損程度 \ 棟数・面積	焼損棟数	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)
合計	48	1,226	47
全焼	10	1,181	36
半焼			
部分焼	14	45	10
ぼや	24		1

(4) 建物火災によるり災世帯及びり災者数

令和4年中

り災程度 \ 世帯・者数	り災世帯	り災者数
合計	38	86
全損	7	12
半損	1	1
小損	30	73

(5) 火災種別損害額及び死傷者数

令和4年中

火災種別	損害額 (千円)
総損害額	63,134
建物火災損害額	59,930
車両火災損害額	2,367
船舶火災損害額	
その他の火災損害額	837

	死傷者数 (人)
合計	13
死者	2
負傷者 (30日死者含む)	11 (内30日死者0)

2 出火原因大別件数及び損害状況

令和4年中

原因	火災種別		損害状況		損害額 (千円)
	建物	建物以外	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	
たばこ	2	1			
こんろ	10		93	5	4,786
かまど	1		37	3	406
風呂かまど					
炉					
焼却炉					
ストーブ					
こたつ					
ボイラー					
煙突・煙道					
排気管		1			50
電気機器	2	2			1
電気装置					
電灯・電話等の配線	1	1	499	5	9,579
内燃機関		1			1,100
配線器具	1				17
火あそび					
マッチ・ライター					
たき火		2			
溶接機・切断機					
灯火	1				1
衝突の火花					
取灰					
火入れ		3			396
放火	1	8			16
放火の疑い	1				
その他	6	7	117	14	2,194
不明	6	3	480	20	44,588
合計	32	29	1,226	47	63,134

3 月別火災状況

区分		月					
		合計	1月	2月	3月	4月	5月
火災種別	合計	61	4	11	2	3	9
	建物	32	1	5	2	1	3
	車両	11		3		2	2
	船舶						
	その他	18	3	3			4
焼損棟数	合計	48	1	6	3	2	3
	全焼	10		1	1	1	
	半焼						
	部分焼	14		1	2	1	
	ぼや	24	1	4			3
り災世帯	合計	38	1	3	2	1	3
	全損	7		1			
	半損	1					
	小損	30	1	2	2	1	3
り災人員		86	1	7	13	2	6
死傷者	死者	2					
	負傷者 (30日死者含む)	11		1		1	2
焼損面積 ^(㎡)	床面積	1,226		247	53	499	
	表面積	47		8	9	5	
損害額(千円)	合計	63,134	9	27,206	953	9,810	476
	建物	59,930	2	26,517	953	9,241	211
	車両	2,367		300		231	265
	船舶						
	その他	837	7	389		338	

令和4年中

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1	3	3	5	2	10	8
	3	1	2	2	5	7
			2		2	
1		2	1		3	1
	3	2	2	3	8	15
		1		1	2	3
					3	7
	3	1	2	2	3	5
	1	3	2	1	9	12
		1			2	3
		1				
	1	1	2	1	7	9
	1	5	2	2	21	26
						2
		1			4	2
		144		10	93	180
	1				5	19
7	106	8,337		651	5,687	9,892
	106	8,337		454	4,237	9,872
				135	1,418	18
7				62	32	2

出場件数	16,449 件	搬送人員	15,369 人
出場件数内訳		搬送人員内訳	
火災事故	46 件	火災事故	10 人
自然災害	0 件	自然災害	0 人
水難事故	15 件	水難事故	5 人
交通事故	1,032 件	交通事故	1,007 人
労災事故	119 件	労災事故	109 人
運動競技事故	153 件	運動競技事故	155 人
一般負傷	2,440 件	一般負傷	2,332 人
加害事故	51 件	加害事故	47 人
自損行為	154 件	自損行為	131 人
急病	11,325 件	急病	10,751 人
その他	1,114 件	その他	822 人

1 過去5か年の救急活動状況

		合計	救急事故種別										
			火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
令和4年	出場件数	16,449	46		15	1,032	119	153	2,440	51	154	11,325	1,114
	搬送人員	15,369	10		5	1,007	109	155	2,332	47	131	10,751	822
令和3年	出場件数	14,238	34		7	1,019	111	139	2,118	60	162	9,579	1,009
	搬送人員	13,376	15	1	1	1,021	106	144	2,099	56	136	9,092	705
令和2年	出場件数	13,364	50		7	951	101	124	2,003	67	152	8,914	995
	搬送人員	12,402	8		3	926	101	127	1,969	60	131	8,455	622
令和元年	出場件数	15,269	32	3	19	1,191	127	182	2,165	74	121	10,243	1,112
	搬送人員	14,229	10	3	8	1,193	117	189	2,156	65	103	9,728	657
平成30年	出場件数	14,776	39		21	1,310	144	164	2,065	75	149	9,935	874
	搬送人員	13,885	10		14	1,288	143	172	2,019	62	122	9,385	670

2 部隊別救急出場件数

令和4年中

月 部隊	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	16,449	1,356	1,219	1,309	1,173	1,242	1,341	1,537	1,636	1,198	1,381	1,335	1,722
本署第一	2,279	191	148	183	159	181	188	202	224	166	191	195	251
本署第二	2,231	191	159	169	150	182	186	206	212	172	196	180	228
大野	2,663	213	206	209	196	202	215	247	262	190	240	214	269
海岸	2,381	194	158	202	174	165	187	200	244	163	224	212	258
神田	1,808	152	145	143	134	146	154	154	178	131	135	153	183
金目	1,696	140	130	139	121	122	138	178	143	128	141	143	173
旭	2,517	198	208	200	190	188	219	233	227	184	208	189	273
土沢	464	40	33	30	29	30	36	54	66	34	29	31	52
金目予備 (救急10)	107	7	9	0	0	0	0	27	57	4	1	0	2
旭予備 (救急11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
WS※1	296	30	20	34	20	26	18	34	22	26	16	18	32
WS予備※2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6	0	3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1

※1 WSは、平塚市民病院の派遣型救急ワークステーションからワークステーション救急隊として出場したもの。

※2 WS予備は、平塚市民病院の派遣型救急ワークステーションから予備救急隊として出場したもの。

※3 その他は、本部職員による特命隊と、南原消防隊、大野消防隊が予備隊として出場したもの。

3 月別出場件数

令和4年中

種別 月	合計	救急事故種別										
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
合計	16,449	46	0	15	1,032	119	153	2,440	51	154	11,325	1,114
1月	1,356	1	0	0	69	8	6	207	1	15	945	104
2月	1,219	4	0	0	73	13	7	155	1	8	824	134
3月	1,309	3	0	3	76	12	9	220	6	10	885	85
4月	1,173	3	0	2	80	11	12	193	7	10	775	80
5月	1,242	8	0	0	89	10	12	196	3	12	834	78
6月	1,341	1	0	2	94	7	18	211	6	23	921	58
7月	1,537	2	0	3	82	7	15	188	4	15	1,118	103
8月	1,636	1	0	1	86	13	10	204	0	13	1,186	122
9月	1,198	4	0	2	82	9	12	174	4	15	830	66
10月	1,381	2	0	1	94	5	22	240	6	12	909	90
11月	1,335	9	0	1	102	14	14	200	9	11	895	80
12月	1,722	8	0	0	105	10	16	252	4	10	1,203	114

4 曜日別出場件数

令和4年中

種別 曜日	合計	救急事故種別										
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
合計	16,449	46	0	15	1,032	119	153	2,440	51	154	11,325	1,114
日曜日	2,288	3	0	4	123	5	43	380	8	21	1,618	83
月曜日	2,419	12	0	1	132	27	9	314	4	22	1,702	196
火曜日	2,407	6	0	1	160	20	18	345	8	14	1,631	204
水曜日	2,339	2	0	2	150	21	12	349	7	28	1,580	188
木曜日	2,318	11	0	2	156	16	22	329	10	22	1,605	145
金曜日	2,363	5	0	2	161	21	8	353	7	23	1,599	184
土曜日	2,315	7	0	3	150	9	41	370	7	24	1,590	114

5 時間別出場件数

令和4年中

時間 \ 種別	合計	救急事故種別										
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
合計	16,449	46	0	15	1,032	119	153	2,440	51	154	11,325	1,114
0～2時	720	2	0	0	20	0	1	91	4	9	565	28
2～4時	566	3	0	0	15	1	0	59	5	4	456	23
4～6時	652	1	0	1	18	1	0	85	0	11	519	16
6～8時	1,146	2	0	2	66	4	2	156	2	11	885	16
8～10時	1,913	6	0	2	142	24	10	282	3	7	1,322	115
10～12時	2,176	13	0	0	125	28	29	353	2	17	1,398	211
12～14時	1,877	3	0	3	134	22	24	296	5	12	1,215	163
14～16時	1,724	6	0	5	129	16	23	272	6	13	1,093	161
16～18時	1,825	5	0	0	167	15	26	286	3	11	1,172	140
18～20時	1,569	2	0	1	107	3	20	236	7	23	1,067	103
20～22時	1,296	2	0	1	69	4	16	185	8	18	901	92
22～24時	985	1	0	0	40	1	2	139	6	18	732	46

6 発生場所別搬送人員

令和4年中

種別 \ 場所	合計	住宅	公衆の出入りする場所	仕事場	道路	その他
合計	15,369	9,701	3,748	237	1,573	110
急病	10,751	8,056	2,160	150	342	43
交通事故	1,007	59	57	4	879	8
一般負傷	2,332	1,428	540	9	319	36
その他	1,279	158	991	74	33	23

7 年齢区分別搬送人員

令和4年中

区分 \ 種別	合計	救急事故種別										
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
合計	15,369	10	0	5	1,007	109	155	2,332	47	131	10,751	822
新生児	36										5	31
乳幼児	629				23		1	126			455	24
少年	537				123	1	55	71	2	6	265	14
成人	4,627	6		3	585	84	91	380	38	108	3,128	204
高齢者	9,540	4		2	276	24	8	1,755	7	17	6,898	549

- ※ 新生児 生後28日未満の者
 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
 少年 満7歳以上満18歳未満の者
 成人 満18歳以上満65歳未満の者
 高齢者 満65歳以上の者

8 市内・市外別搬送人員

令和4年中

合計	市内に在住	市外に在住	その他
15,369	13,959	1,354	56

- ※ その他は、外国人旅行者（日本に住所を有している外国人を除く）や住所の判明しない者等

9 不搬送件数

	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年
不搬送件数	1,150	961	1,011	1,135	973
救急総件数に対する割合	7.0%	6.7%	7.6%	7.4%	6.6%

10 救急支援活動

(1) 救急支援出場件数

	令和4年	令和3年	令和2年
支援件数	1,181	972	1,254
救急総件数	16,449	14,238	13,364
救急総件数に対する割合	7.2%	6.8%	9.4%

(2) 活動内容別件数

令和4年中

内容	合計	搬送支援	安全支援	AED支援	CPR支援	資器材支援	救護支援	その他
件数	1,149	307	51	3	301	10	188	289

※ 合計件数は救急支援出場件数1,181件の内、支援活動なしの32件を除いたもの。

(3) 出場場所別件数

令和4年中

場所	合計	住宅	公衆	仕事場	道路	その他
件数	1,181	839	182	14	118	28

11 口頭指導実施件数

総指導件数 342件 (不搬送を除く) ※1

令和4年中

指導内容	指導件数	指導内容	指導件数
胸骨圧迫	259	AED	42
人工呼吸	1	異物除去	1
気道確保	7	その他 ※2	46

※1 心肺停止状態が疑われる通報に対して、1件の通報で複数の内容を指導することがあるため各指導件数の合計は総指導件数と一致しない。

※2 「その他」には、止血、体位管理、継続観察及び感染防止を含む。

1 2 病院別搬送人員

	令和4年		令和3年		令和2年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
合 計	15,369	100.0%	13,376	100.0%	12,402	100.0%
平塚市民病院	8,197	53.3%	7,378	55.2%	6,606	53.3%
平塚共済病院	5,748	37.4%	4,509	33.7%	4,328	34.9%
済生会湘南平塚病院	161	1.0%	140	1.0%	107	0.9%
東海大学大磯病院	149	1.0%	349	2.6%	400	3.2%
東海大学医学部付属病院	600	3.9%	612	4.6%	630	5.1%
その他	514	3.3%	388	2.9%	331	2.7%

※ 割合は小数点以下第二位を四捨五入したもの。

1 3 傷病程度別搬送人員

令和4年中

傷病程度	合 計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
搬送者数	15,369	259	1,104	6,505	7,500	1
割 合	100.0%	1.7%	7.2%	42.3%	48.8%	0.0%

※ 割合は小数点以下第二位を四捨五入したもの。

1.4 年齢区分別心肺停止傷病者数

令和4年中

区分 \ 種別	合計	救急事故種別										
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
合計	322			1	4	1		27		18	269	2
新生児	0											
乳幼児	1							1				
少年	0											
成人	65				1	1		3		14	44	2
高齢者	256			1	3			23		4	225	

※ 男女別は、男性186人、女性136人

1.5 心肺停止傷病者に対する救急救命士の救命処置実施件数

	心肺停止傷病者数	気道確保 (うち気管挿管)	除細動	静脈路確保	薬剤投与
令和4年	322	291 (50)	25	242	226
令和3年	323	231 (47)	28	230	234
令和2年	313	233 (39)	34	236	223

※ 救命処置は、1人の心肺停止傷病者に対し複数の処置を実施することがあるため、各救命処置実施件数の合計と心肺停止傷病者数は一致しない。

1.6 救急救命士の拡大2行為実施件数

	合計	心肺停止前の ショックに対する輸液	血糖値測定及び ブドウ糖溶液投与 (うちブドウ糖溶液投与)
令和4年	39	16	23 (17)
令和3年	57	33	24 (11)
令和2年	59	29	30 (9)

17 救急資格別消防職員数

令和5年4月1日現在

資格 職員	合 計	救急Ⅰ課程	救急Ⅱ課程	標準課程	救急科	救急救命士	その他
全職員	270	10 ()	12 ()	11 (1)	148 (3)	87 (12)	2 (0)
救急隊員	72	()	5 ()	1 ()	11 ()	55 (4)	()

※ () は女性職員

※ 再任用6人、パートタイム会計年度任用4人及び一般職員は含まない。

※ 救急救命士は、有資格者。

18 認定救急救命士

令和5年4月1日現在

薬剤投与認定		気管挿管認定	
	うち拡大2行為認定		うちビデオ喉頭鏡認定
84	82	54	42

※ 認定救急救命士とは、救急救命士の中で気管挿管や薬剤投与の実施を認められた者

※ 拡大2行為認定とは、

- ① 血圧が低下しショック状態である等の重度の傷病者に対し、心肺停止前の静脈路確保と輸液の実施を認められた者
- ② 低血糖発作による意識障害を疑う傷病者に対し、血糖値を測定し低血糖の場合はブドウ糖溶液の投与を認められた者

※ ビデオ喉頭鏡認定とは、画面を用いたビデオ喉頭鏡の使用を認められた者

19 救急救命士病院実習実施状況

令和4年度

	合 計	就業前実習	再教育実習	再教育実習 (WS隊)	気管挿管実習	ビデオ喉頭鏡 実習
実施者数	73	1	11	51	4	6

※ 就業前実習は、国家試験合格後、救急救命士として活動する前に行う実習

※ 再教育実習は、技術を確保するために消防隊又は救助隊の救急救命士が行う実習

※ 再教育実習 (WS隊) は、技術を確保するために救急隊の救急救命士が平塚市民病院の派遣型救急ワークステーションで行う実習

出場件数	117 件
活動件数	63 件
救出人員	32 人

事故種別 \ 件数・人員	出場件数	活動件数	救出人員
火災事故	33	33	4
交通事故	11	9	10
水難事故	8	7	6
自然災害			
機械による事故	4	2	2
建物等による事故			
ガス及び酸欠事故			
爆発事故			
その他の事故	61	12	10

1 救助活動状況

令和4年中

事故種別 区分		合計	火災		交通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故
			建 物	建 物 以 外								
出場件数		117	21	12	11	8		4				61
活動件数		63	21	12	9	7		2				12
出場車両	指揮車	118	21	12	11	9		4				61
	救助工作車	146	21	11	22	17		7				68
	ポンプ車 (水槽付き含む)	493	143	39	11	22		4				274
	救急自動車	134	25	12	18	13		5				61
合計		891	210	74	62	61		20				464
活動車両	指揮車	49	20	6	4	6		2				11
	救助工作車	67	18	6	11	13		4				15
	ポンプ車 (水槽付き含む)	183	121	23	8	16		2				13
	救急自動車	25	3	1	9	4		2				6
合計		324	162	36	32	39		10				45

事故種別 区分		合計	火災		交通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故
			建 物	建 物 以 外								
出 場 人 員	専任救助隊員	590	107	57	55	41		20				310
	兼務救助隊員	323	72	10	44	37		12				148
	消防隊員	2,266	597	201	77	124		29				1,238
	救急隊員	396	75	36	54	33		15				183
合 計		3,575	851	304	230	235		76				1,879
活 動 人 員	専任救助隊員	250	97	32	20	36		10				55
	兼務救助隊員	148	55	10	28	29		8				18
	消防隊員	867	499	110	44	106		14				94
	救急隊員	75	9	3	27	12		6				18
合 計		1,340	660	155	119	183		38				185
救出人員		32	4	0	10	6	0	2	0	0	0	10

※ 本表は、事故種別ごとに救助活動のため出場した人員及び活動した人員、救出した人員を記載した
もの。

※ 本表において「火災」とは、救助隊及び消防隊が出場した火災のうち、消防機関が何らかの救助活
動を行ったもの。

3 月別出場件数

令和4年中

種別 月	出 場 件 数	火災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故
		建 物	建 物 以 外								
合 計	117	21	12	11	8		4				61
1月	11	1					1				9
2月	10	1	3				1				5
3月	10	2		1	2						5
4月	10	1	2		1						6
5月	15	2	4	2			1				6
6月	5				1						4
7月	9	2		1	1						5
8月	7	1		1	1						4
9月	10	2	1	2	1						4
10月	10	1		1							8
11月	11	3	2	1	1						4
12月	9	5		2			1				1

4 梯子車出場状況

	令和4年	令和3年	令和2年	平成元年	平成30年
延べ出場台数	64	119	135	182	149
活動件数	3	2	3	2	4

5 水難救助活動状況

(1) 事故概要別出場件数

		合計	遊泳中	船舶	自損	その他
令和4年	出場件数	8	1	1	4	2
	救助者数	5	1	2	1	1
令和3年	出場件数	5		2	1	2
	救助者数	3			1	2
令和2年	出場件数	4	2			2
	救助者数	4	2			2

※ 遊泳中はサーファーを含む。

(2) 発生場所別出場件数

		合計	海上	河川	その他
令和4年	出場件数	8	2	6	
	救助者数	5	3	2	
令和3年	出場件数	5		5	
	救助者数	3		3	
令和2年	出場件数	4	2	2	
	救助者数	4	2	2	

第4節 応援出場

1 月別出場状況（平塚市から他市町へ）

令和4年中

月 区分	合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
火災出場	12	4	1		2	2							3
救急出場	34		2	6	1	4		6	2	3	1	4	5
水難救助出場	0												
その他	1				1								

2 月別出場状況（他市町から平塚市へ）

令和4年中

月 区分	合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
火災出場	9				3				1			1	4
救急出場	3						2	1					
水難救助出場	0												
その他	0												

令和5年度全国統一防火標語

火を消して

不安を消して

つなぐ未来

令和5年（2023年）版
平塚市消防本部消防年報

〒254-8686

神奈川県平塚市浅間町9番1号

TEL 0463 (21) 3240

FAX 0463 (21) 9607

担当 消防救急課（内2474）